

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月26日

【事業年度】 第63期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 株式会社ヨロズ

【英訳名】 YOROZU CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤和己

【本店の所在の場所】 横浜市港北区樽町三丁目7番60号

【電話番号】 045(543)6800(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 佐草 彰

【最寄りの連絡場所】 横浜市港北区樽町三丁目7番60号

【電話番号】 045(543)6800(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 佐草 彰

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (百万円)	70,231	85,675	109,642	119,310	118,784
経常利益 (百万円)	2,822	2,954	3,853	4,540	6,460
当期純利益 (百万円)	1,970	1,329	2,395	3,035	5,392
純資産額 (百万円)	19,277	18,954	24,287	32,763	43,621
総資産額 (百万円)	63,302	64,073	76,855	79,096	85,843
1株当たり純資産額 (円)	1,294.34	1,272.61	1,631.65	1,919.30	2,166.22
1株当たり当期純利益 (円)	91.11	86.15	157.90	204.32	361.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				182.19	290.83
自己資本比率 (%)	30.5	29.6	31.6	36.0	42.9
自己資本利益率 (%)	9.0	7.0	11.1	11.5	16.5
株価収益率 (倍)	10.73	12.37	9.51	8.12	3.49
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,949	3,658	7,462	6,860	10,459
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,750	4,176	10,006	6,577	5,116
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,577	2,014	823	949	1,417
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	6,650	4,555	1,660	2,990	7,027
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (名)	2,977	3,438 (358)	3,710 (627)	3,833 (529)	3,935 (648)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第59期から第61期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第59期において、国内子会社(株)ヨロズ大分を連結対象会社に追加いたしました。

4 第60期において、国内子会社(株)ヨロズ栃木、海外子会社广州萬宝井汽車部件有限公司及びヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社を連結対象会社に追加いたしました。

5 第61期において、国内子会社(株)ヨロズ愛知を連結対象会社に追加いたしました。

6 第60期において、臨時従業員数が従業員数の100分の10を越えましたので、平均臨時雇用人員数を(外書)で記載しております。

7 純資産額の算定にあたり、第62期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (百万円)	39,682	39,088	51,550	45,152	47,270
経常利益 (百万円)	1,799	1,981	3,209	1,708	1,229
当期純利益 (百万円)	1,484	1,177	778	696	2,359
資本金 (百万円)	3,472	3,472	3,472	3,472	3,472
発行済株式総数 (株)	21,455,636	21,455,636	21,455,636	21,455,636	21,455,636
純資産額 (百万円)	27,688	28,631	29,931	30,070	34,746
総資産額 (百万円)	60,490	60,737	66,047	64,786	67,399
1株当たり純資産額 (円)	1,860.58	1,924.06	2,011.60	2,024.23	2,043.32
1株当たり配当額 (円)	11.00	12.00	12.00	13.00	16.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(5.00)	(6.00)	(6.00)	(6.00)	(7.00)
1株当たり当期純利益 (円)	68.06	75.91	49.05	46.87	158.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				41.80	127.28
自己資本比率 (%)	45.8	47.1	45.3	46.4	51.6
自己資本利益率 (%)	5.0	4.2	2.7	2.3	7.3
株価収益率 (倍)	14.37	14.04	30.62	35.41	7.98
配当性向 (%)	16.2	15.8	24.5	27.7	10.1
従業員数 (名)	495	283	300	312	332

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第59期、第60期及び第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第62期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第63期の1株当たり配当額16円(1株当たり中間配当額7円)には、記念配当2円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	事項
昭和23年4月	資本金195千円で横浜市鶴見区に、自動車整備を事業目的とする萬自動車工業株式会社を設立
昭和24年4月	ニッサン180型トラック用エキゾーストチューブの生産納入を機会に日産重工業株式会社(現日産自動車株式会社)と取引を開始
昭和25年4月	事業目的を自動車整備から自動車部品製造に変更
昭和26年4月	民生ディーゼル工業株式会社(現 日産ディーゼル工業株式会社)、新日国工業株式会社(現 日産車体株式会社)と取引を開始
昭和28年4月	日本ラヂエーター株式会社(現 カルソニックカンセイ株式会社)と取引を開始
昭和34年12月	横浜市港北区に工場(現 当社本社)を新設し、操業を開始
昭和35年6月	本社を現在地(横浜市港北区)に移転
昭和43年6月	栃木県小山市に小山工場(現 株式会社ヨロズ栃木)を新設し、操業を開始
昭和44年6月	日産自動車株式会社の資本参加(出資比率25%)
昭和45年6月	庄内プレス工業株式会社(現 株式会社庄内ヨロズ)の設立に伴い資本参加(現 連結子会社)
昭和49年2月	久保田鉄工株式会社(現 株式会社クボタ)と取引を開始
昭和51年12月	株式会社ヨロズサービス設立(現 連結子会社)
昭和52年1月	大分県中津市に中津工場(現 株式会社ヨロズ大分)を新設し、操業を開始
昭和56年10月	東洋工業株式会社(現 マツダ株式会社)と取引を開始
昭和59年10月	富士重工業株式会社と取引を開始
昭和61年9月	米国・テネシー州に日本ラヂエーター株式会社(現 カルソニックカンセイ株式会社)とその子会社カルソニックインターナショナル社との合弁会社カルソニック・ヨロズ・コーポレーション(略称 CYC 現 ヨロズオートモーティブテネシー社(略称 YAT))を設立(現 連結子会社)
昭和61年12月	いすゞ自動車株式会社と取引を開始
昭和63年2月	広島市中区に広島事務所を開設
昭和63年7月	福島県岩瀬郡鏡石町に株式会社福島ヨロズを全額出資で設立
平成元年9月	英国のタレント・エンジニアリング・リミテッド(現 ティッセンクルップ・オートモーティブタレントシャーシー社)と技術援助契約を締結
平成2年6月	商号を萬自動車工業株式会社から株式会社ヨロズに変更
平成3年11月	社団法人日本証券業協会(現 日本証券業協会)に株式を店頭登録
平成4年10月	山形県東田川郡三川町に株式会社ヨロズエンジニアリングを全額出資で設立(現 連結子会社)
平成5年2月	メキシコ・アグアスカリエンテス州に日産メヒカーナ社及び日商岩井グループとの合弁会社ヨロズメヒカーナ社(略称 YMEX)を設立(現 連結子会社)
平成6年3月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
平成6年7月	カルソニック株式会社(現 カルソニックカンセイ株式会社)よりCYC(現 YAT)株式を譲り受け、同社を子会社化
平成7年9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成8年6月	タイ・バンコク市にヨロズタイランド社(略称 YTC)を全額出資で設立(現 連結子会社)
平成9年7月	米国・ミシガン州にヨロズアメリカ社(略称 YA)を全額出資で設立(現 連結子会社)
平成12年9月	米国・ミシガン州にヨロズオートモーティブノースアメリカ社(略称 YANA)を全額出資で設立(現 連結子会社) 米国・タワーオートモーティブ社と包括的戦略提携契約を締結
平成13年2月	Tower Automotive International Yorozu Holdings, Inc.(タワーオートモーティブ社の100%子会社)が日産自動車株式会社より当社の株式を譲り受け当社の筆頭株主になる
平成13年9月	株式会社福島ヨロズを解散、同年5月に清算終了 米国・ミシシッピ州にヨロズオートモーティブミシシッピ社(略称 YAM)を全額出資で設立(現 連結子会社)
平成13年12月	ヨロズアメリカ社は、YANA及びYAMの、発行済株式全額を譲り受け同社を子会社化
平成14年11月	タイ ラヨン県にヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社(略称 YEST)を(株)ヨロズエンジニアリング及びYTCの全額出資で設立(現 連結子会社)
平成15年9月	大分県中津市に生産委託会社として株式会社ヨロズ大分を全額出資で設立(現 連結子会社)
平成15年11月	中国・広東省に上海宝钢国際経済貿易有限公司と三井物産株式会社との合弁会社广州萬宝井汽車部件有限公司(略称 YBM)を設立(現 連結子会社)
平成16年3月	筆頭株主であるTower Automotive International Yorozu Holdings, Inc.(タワーオートモーティブ社の100%子会社)から同社が保有する株式全部を自己株式として取得し、タワーオートモーティブ社との資本関係を解消
平成17年1月	栃木県小山市に生産委託会社として株式会社ヨロズ栃木を全額出資で設立(現 連結子会社)
平成17年8月	ヨロズアメリカ社は、当社が所有するYAT株式全額を譲り受け同社を子会社化
平成17年8月	愛知県名古屋市に株式会社ヨロズ愛知を全額出資で設立(現 連結子会社)
平成19年9月	ヨロズタイランド社の株式の10%を株式会社ワイテックへ譲渡

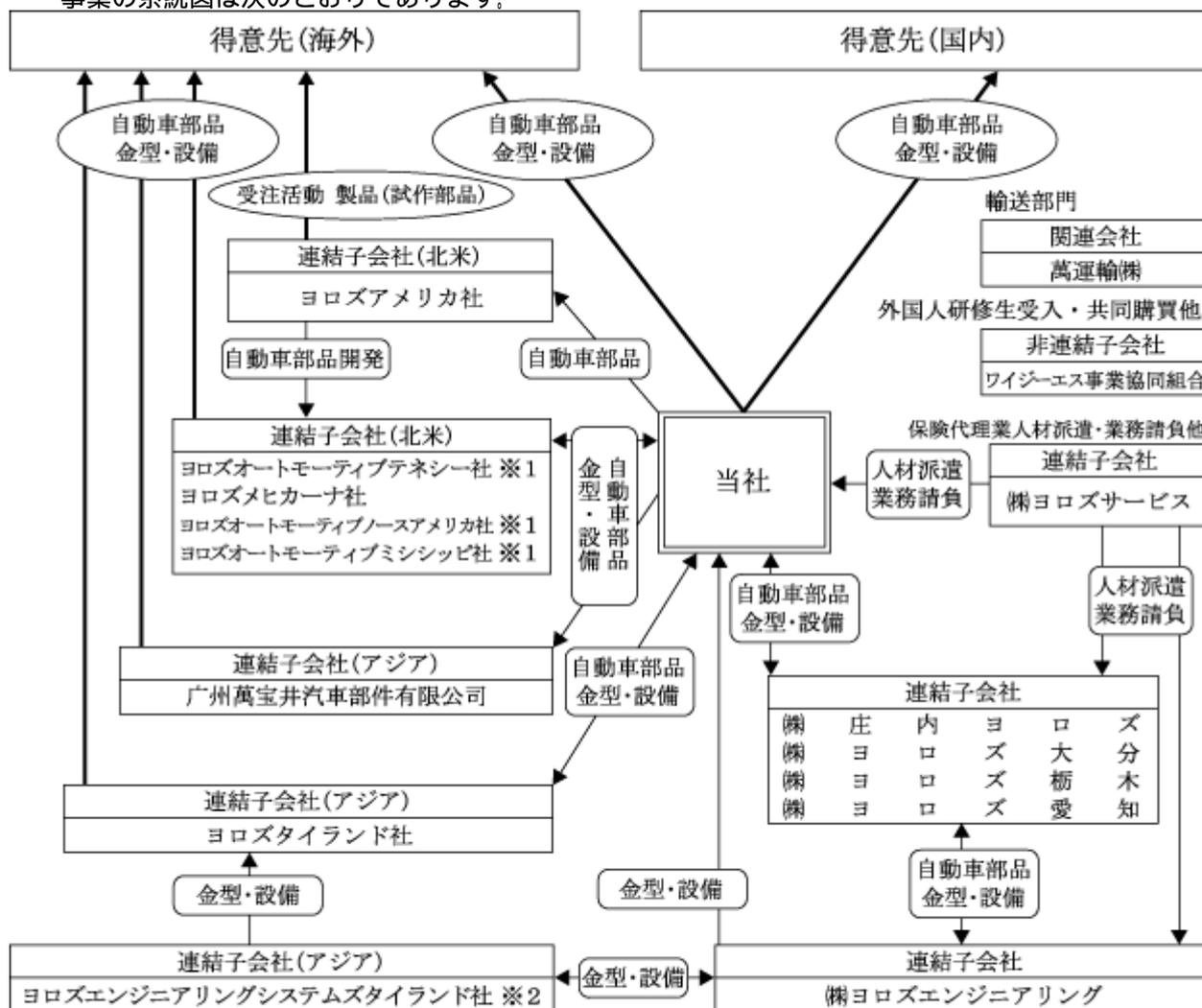
3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、連結子会社14社、非連結子会社1社及び関連会社1社で構成され、自動車用の機構部品、車体部品及び機関部品並びに金型・設備の製造、販売を主な事業内容とし、更に各事業に関連する物流、研究及びサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

- 自動車部品..... 国内得意先向けについては、主として当社が製造販売するほか、国内連結子会社(株)ヨロズ栃木、(株)ヨロズ大分、(株)ヨロズ愛知及び(株)庄内ヨロズに製造工程の一部または全部を外注し、当社を通じて販売しております。海外得意先向けについては、海外連結子会社ヨロズオートモーティブテネシー社、ヨロズメヒカーナ社、ヨロズタイランド社、ヨロズオートモーティブノースアメリカ社、ヨロズオートモーティブミシシッピ社及び广州萬宝井汽車部件有限公司が製造販売をするほか、一部については当社が製造し、各社を通じて販売しております。
- 金型・設備..... 国内得意先向けについては、国内連結子会社(株)ヨロズエンジニアリング及び(株)庄内ヨロズが製造し、当社を通じて販売しております。海外得意先向けについては、主として(株)ヨロズエンジニアリングが製造し、海外連結子会社ヨロズオートモーティブテネシー社、ヨロズメヒカーナ社、ヨロズタイランド社、ヨロズオートモーティブノースアメリカ社、ヨロズオートモーティブミシシッピ社及び广州萬宝井汽車部件有限公司を通じて販売しております。なお、ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社は、ヨロズタイランド社及び(株)ヨロズエンジニアリングへ金型・設備を製造販売しております。
- その他..... 海外連結子会社ヨロズアメリカ社は、北米での統括拠点であり、当社グループの得意先への受注活動及び部品開発の業務を行っております。なお、国内における当社グループの製品等の輸送については、関連会社萬運輸(株)が主として行っております。また、連結子会社(株)ヨロズサービスは国内各生産拠点への人材派遣の他、保険代理業等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



※1 ヨロズオートモーティブテネシー社、ヨロズオートモーティブノースアメリカ社及びヨロズオートモーティブミシシッピ社はヨロズアメリカ社の子会社であります。

※2 ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社はヨロズタイランド社の子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱庄内ヨロズ (注) 1, 2	山形県鶴岡市	百万円 400	自動車部品の製造・ 販売	82.00 (5.00)	当社製品の製造組立 金型等を貸与 短期運転資金の借入 役員の兼任3名
ヨロズオートモーティブ テネシー社 (注) 1, 2, 3	米国 テネシー州 モリソン市	百万米ドル 95	自動車部品の製造・ 販売	85.01 (85.01)	当社製品の販売先 債務保証 役員の兼任2名
ヨロズメヒカーナ社 (注) 2	墨国 アグアスカリエン テス州 サンフランシスコ・ デ・ロス・ロモ市	百万墨ペソ 291	自動車部品の製造・ 販売	89.37	当社製品の販売先 短期運転資金の借入 役員の兼任3名
ヨロズタイランド社 (注) 2, 3	泰国 ラヨン県	百万泰パーツ 1,800	自動車部品の製造・ 販売	90.00	当社製品の販売先 役員の兼任2名
㈱ヨロズエンジニアリング	山形県東田川郡 三川町	百万円 100	金型・設備の 製造・販売	100.00	当社金型・設備の製造 工場及び設備を賃貸 短期運転資金の貸付 役員の兼任3名
ヨロズアメリカ社 (注) 2	米国 ミシガン州 ファーマントンヒル ズ市	百万米ドル 122	北米統括 及び自動車部品開発	100.00	当社グループの 営業・開発窓口 役員の兼任3名
ヨロズオートモーティブ ノースアメリカ社 (注) 1, 3	米国 ミシガン州 パトルクリーク市	百万米ドル 20	自動車部品の製造・ 販売	100.00 (100.00)	当社製品の販売先 短期運転資金の貸付 役員の兼任3名
ヨロズオートモーティブ ミシSSIP社 (注) 1, 4	米国 ミシSSIP州 ピックスバーグ市	百万米ドル 10	自動車部品の製造・ 販売	100.00 (100.00)	当社製品の販売先 長期運転資金の貸付 役員の兼任3名
㈱ヨロズサービス	横浜市鶴見区	百万円 10	保険代理業 貸金業 人材派遣 業務請負他	100.00	保険の仲介、派遣の受入業 務の委託他 役員の兼任3名
㈱ヨロズ大分 (注) 2	大分県中津市	百万円 100	自動車部品の製造・ 販売	100.00	当社製品の製造組立 金型等を貸与 短期運転資金の借入 役員の兼任3名
㈱ヨロズ栃木 (注) 2	栃木県小山市	百万円 100	自動車部品の製造・ 販売	100.00	当社製品の製造組立 金型等を貸与 短期運転資金の借入 役員の兼任4名
ヨロズエンジニアリング システムズタイランド社 (注) 1	泰国 ラヨン県	百万泰パーツ 65	金型・設備の 製造・販売	100.00 (100.00)	当社金型・設備の製造 役員の兼任2名
广州萬宝井汽車部件有限公司	中国 広東省広州市	百万人民元 189	自動車部品の製造・ 販売	51.00	当社製品の販売先 債務保証 短期運転資金の貸付 役員の兼任1名
㈱ヨロズ愛知	名古屋市港区	百万円 100	自動車部品の製造・ 販売	100.00	当社製品の製造組立 金型等を貸与 短期運転資金の貸付 役員の兼任3名

(注) 1 議決権の所有割合の()は、間接所有割合で内数であります。

2 「特定子会社」であります。

3 ヨロズオートモーティブテネシー社及びヨロズオートモーティブノースアメリカ社及びヨロズタイランド社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりません。

主要な損益情報等は次のとおりであります。

社名	ヨロズオートモーティブ テネシー社	ヨロズオートモーティブ ノースアメリカ社	ヨロズタイランド社
売上高	25,334百万円 (214百万米ドル)	19,111百万円 (162百万米ドル)	14,838百万円 (4,032百万泰パーツ)
経常利益	1,072百万円 (9百万米ドル)	135百万円 (1百万米ドル)	2,569百万円 (698百万泰パーツ)
当期純利益	739百万円 (6百万米ドル)	132百万円 (1百万米ドル)	2,579百万円 (701百万泰パーツ)
純資産額	11,083百万円 (97百万米ドル)	377百万円 (3百万米ドル)	13,650百万円 (3,578百万泰パーツ)
総資産額	12,875百万円 (113百万米ドル)	6,983百万円 (61百万米ドル)	15,760百万円 (4,128百万泰パーツ)

4 債務超過会社で債務超過の額は、2,370百万円となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

(平成20年3月31日現在)

事業の部門等の名称	従業員数(名)
自動車部品部門	3,355
金型・設備部門	216
管理部門	364
合計	3,935

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 臨時従業員648名は上記人員に含んでおりません。

(2) 提出会社の状況

(平成20年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
332	40.2	14.0	6,028

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油を始めとする原材料価格の高騰などの懸念材料はありましたが、企業収益の拡大により設備投資は堅調に推移し、雇用情勢も回復してまいりました。しかしながら、米国サブプライムローン問題による米国景気の減速や株式、為替市場の大幅な変動による景気への影響がありました。

自動車業界におきましては、国内販売は、買い替えサイクルの長期化や燃料価格の上昇等により低調に推移し、前期を下回りましたが、国内生産は、好調な輸出に支えられ前期を上回りました。一方、海外の生産、販売は、日系メーカーが引き続き好調を維持しました結果、アジアを中心として増加基調で推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社及び連結子会社(以下、ヨロズグループという)は、日系メーカー11社及びGMなどと取引を有する独立系サスペンションの専門メーカーとして拡販に努めるとともに海外での生産能力の増強を図ってまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、主要得意先でありますGM向け部品の売上高の減少が主要因となり、総売上高は前年度比微減の118,784百万円となりました。

しかしながら利益面では、グループを挙げて取り組んでおります生産革命の推進による原価低減・生産性向上活動の成果に加え、北米収益改善活動が実を結んだこと、アジアの売上げが引き続き好調に推移したことなどにより、営業利益は前年度に比べ74.0%大幅増の7,733百万円となりました。経常利益は、平成20年3月末の為替レートが99円台と円高に振れたため為替の評価差損を計上いたしました。営業利益の大幅増に支えられ前年度に比べ42.3%増の6,460百万円となりました。また当期純利益につきましても土地の売却による特別利益があり前年度に比べ77.7%大幅増の5,392百万円となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、

日本

日本では、売上高は引き続き好調な金型・設備売上加え、得意先の生産増や新規部品受注に支えられ前年度比4.7%増の49,535百万円となりました。営業利益は売上増に加え原価低減・生産性向上活動の成果により同55.0%増の2,752百万円となりました。

北米

北米での売上高は前年度比12.3%減の57,138百万円となりましたが、営業利益は同304.3%と大幅増の1,840百万円となりました。減収の中で営業利益が改善した主たる要因としては、4拠点が協力して取り組んだ収益改善活動の成果が大きく貢献いたしました。なお、ヨロズメヒカーナ社(Y M E X)は9月より新たにメキシコホンダへの納入を開始しており、売上は順調に拡大しております。

アジア

タイ・中国の自動車生産が好調に推移していることに加えて、新規受注部品も増加しました結果、売上高は前年度比41.2%増の21,287百万円となり、営業利益は同94.6%大幅増の3,774百万円となりました。

東南アジアでの車輛生産・輸出拠点となりつつあるタイでは、引き続き得意先からの見積引合いが多く、さらに事業が拡大する見込みです。

また中国では、今後も華南地区に留まらず、中国内陸部への新規部品の受注に向け、平成19年度には工場を拡張し、今後より一層の事業の拡大を目指します。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ4,036百万円増加し、7,027百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動により増加した資金は10,459百万円であり、前連結会計年度と比べ3,599百万円（52.5%）の収入増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローの前年同期比における主な増減は次のとおりであります。

税金等調整前当期純利益の増減額に伴う収入増加 4,198百万円

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動により減少した資金は5,116百万円であり、前連結会計年度と比べ1,461百万円（22.2%）の支出減となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローの前年同期比における主な増減は次のとおりであります。

「有形固定資産の売却による収入」の収入増加 2,192百万円

「投資有価証券取得によるの支出」の支出増加 2,749百万円

「関係会社株式の売却による収入」の収入増加 1,102百万円

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動により減少した資金は1,417百万円であり、前連結会計年度と比べ2,367百万円（前連結会計年度は949百万円の収入）の収入減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローの前年同期比における主な増減は次のとおりであります。

「新株予約権付社債による収入」の収入減少 5,000百万円

「長期借入れによる収入」の収入増加 3,416百万円

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績の品目別内訳を示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(百万円)	増減比(%)
自動車部品	122,418	9.2
金型・設備	3,114	55.0
合計	125,533	5.4

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績の品目別内訳を示すと、次のとおりであります。

品目	受注高(百万円)	増減比(%)	受注残高(百万円)	増減比(%)
自動車部品	136,005	18.4	28,381	2.8
金型・設備	3,553	50.4	224	97.3
合計	139,559	14.4	28,605	23.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績の品目別内訳を示すと、次のとおりであります。

品目	販売高(百万円)	増減比(%)
自動車部品	115,750	3.5
金型・設備	2,981	59.6
その他	53	52.9
合計	118,784	0.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
米国日産自動車製造会社	20,397	17.1	18,367	15.5
ゼネラルモーターズ社	19,720	16.5	17,315	14.6
日産自動車(株)	17,166	14.4	17,256	14.5
メキシコ日産自動車会社	9,430	7.9	9,383	7.9
ホンダオブアメリカマニユ ファクチュアリング社	9,434	7.9	7,709	6.5

3 【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

今後の内外経済の見通しにつきましては、日本経済は国内需要の低迷、ドル安による輸出価格の低下、原油価格の高騰を背景とした原材料・燃料コストの上昇等厳しい環境下にあります。しかしながら、平成20年度は実質GDP成長率は+1.4%と予測され、平成21年度の景気は持ち直しに向かうと予想されています。米国経済は景気悪化を示す経済指標が相次ぎ、サブプライム危機の出口は依然見えず、平成20年の実質GDP成長率は+0.5%と予測されています。欧州経済もユーロ高の進行に警戒感が強まっていますが、平成20年の実質GDP成長率は+1.4%と予測されています。アジア地域は先進国向け輸出の減少で減速はするものの、依然高い成長率を堅持し、平成20年の実質GDP成長率は+8.6%と予測されています。

自動車業界におきましては、BRICs（ブラジル、ロシア、インド、中国）地域を中心に需要の拡大が見込まれますが、国際的な業界再編が進行しボーダレスな市場競争が激化するなか、国際競争力がますます厳しく問われる経営環境下にあると認識しております。

自動車部品業界におきましては、得意先からの要請に対応した国際競争力ある「S：安全第一」「Q：世界同一品質の確保」「C：国際価格競争力の強化」「D：グローバル供給体制」「D：開発力の強化」が喫緊の課題となっております。

このような状況下にありますヨロズグループは、中期ビジョンとして「小粒な会社でもグローバル規模のエクセレントカンパニー」を掲げ、世界中のお客様に機能・価格・納期ともに満足して頂ける最高の品質を提供し、競争力ある提案型企業として信頼される企業グループの確立を目指す活動を積極的に進めております。またヨロズグループは、高い倫理観と遵法精神により、公正で透明度の高い企業活動を推進することを、経営の基本方針としております。

中期的な経営戦略につきましては、YSP（ヨロズサクセスプラン）を策定し、一層の合理化活動（原価低減・固定費削減）の推進、グローバル供給体制確立に向けての諸施策の実施を図りながら、開発力ならびに生産技術力の強化及び商品力並びに販売力の向上を進めてまいります。そのために「競争力あるヨロズグループへの変革」を掲げて経営改革を進めているところであり、「生産革命」と「マネジメント革命」を経営改革の2本柱と位置づけ、さらに活動を促進してまいります。

以上の施策により、長期安定的な経営基盤を確立し、世界に通用する専門メーカー（サスペンション部品メーカーとしてマーケット評価 1を目指す）を志向して社業の発展に努めてまいり所存であります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

(1) 基本方針

上場会社である当社の株式は株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案又はこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆様の自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら、近年わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大規模買付提案又はこれに類似する行為を強行する動きが顕在化しております。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、様々なステークホルダーとの信頼関係を維持し、当社の企業価値及び株主共同利益を中長期的に確保し、向上させる者でなければならぬと考えております。したがって、企業価値及び株主共同利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付行為又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適当であると考えております。

なお、大規模買付とは、当社株式（含む新株予約権付社債）について、その議決権割合を20%以上とすることを目的とする買付、または結果として議決権割合が20%以上となる買付をいいます。

(2) 基本方針の実現に資する取組み

当社では、多数の投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値及び株主共同利益を向上させるための取組みとして、次の施策を実施しております。これらの取組みは、今般決定しました上記(1)の基本方針の実現に資するものと考えております。

中期経営計画に基づく取組み

当社グループは「小粒な会社でもグローバル規模のエクセレントカンパニー」という企業ビジョンを掲げ、世界中のお客様に機能・価格・納期共に満足して頂ける最高の品質を提供し、競争力ある提案型企業として信頼される企業グループの確立を目指す活動を、積極的に進めております。また当社グループは、高い倫理観と遵法精神により、公正で透明度の高い企業活動を推進することを、経営の基本としております。

中期的な経営戦略につきましては、「ヨロズサクセスプラン」を策定し、合理化活動（部品原価低減・固定費削減）の推進、グローバル供給体制確立に向けての諸施策の実施を図りながら、開発力ならびに生産技術力の強化および商品力並びに販売力の向上を進めてまいります。そのために「競争力あるヨロズグループへの変革」を掲げて経営改革を進めているところであり、「生産革命」と「マネジメント革命」を経営改革の2本柱と位置づけさらに活動を促進してまいります。

コーポレートガバナンスの取組み

当社は、経営判断の迅速化を図ると同時に、法令遵守経営が極めて重要なものであると考えており、経営及び業務の全般にわたって透明性を確保する事を重要課題としております。また、経営執行の責任と権限の明確化を図るため平成13年6月より執行役員制度を導入しており、執行役員会を毎月開催することにより、経営環境の急激な変化に対応できる体制を敷いております。また、取締役会は定時取締役会を3ヶ月に1回開催すると共に必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項の決定を行うとともに、取締役及び執行役員の業務執行状況を監督する機関として位置づけております。その他、企業の社会的責任を果たし、ステークホルダーの満足度を高め、企業価値の増大を目指すために平成17年3月にはCSR推進委員会を設立し、平成18年5月には会社法の施行に伴い内部統制強化のために内部監査室を設けるとともに、内部統制システムを整備し、内部牽制と監視体制を強化しております。なお、平成20年6月にはCSR推進委員会に代えCSR推進室を新設いたしました。また、会社状況説明会、株主懇談会や決算説明会など、株主の皆様や投資家の方々への情報提供を実施するほか、ホームページに最新の企業情報を開示するなど、透明性の高い経営を目指しております。

- (3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

前記の基本方針に記載のとおり、当社株式の大規模買付行為を受け入れるかどうかは、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきものでありますが、株主の皆様が適切な判断を行うことができるようにするためには十分な情報が提供される必要があると考えています。

そこで大規模買付行為に対するルールとして当社株式の大規模買付者に対して、

買付行為の前に、当社取締役会に対して十分な情報提供をすること、その後、当社取締役会がその買付行為を評価し、交渉・評価意見・代替案のできる期間を設けることを要請するルールを策定いたしました。このルールが順守されない場合は、株主の皆様の利益を保護する目的で対抗措置を講じる可能性があり、これに対する防衛策を導入すべきであると考えます。

そのため当社は、平成20年6月17日開催の当社第63回株主総会において、有効期限を1年間として「当社株券等の大規模買付行為に関する対応方針」を昨年に引き続き決議いたしました。

当社は、本対応方針を「会社の支配に関する基本方針及び当社株券等の大規模買付行為への対応方針(買収防衛策)に関するお知らせ」として公表いたしました。(インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.yorozu-corp.co.jp>)に掲載しております。)

- (4) 本対応方針が会社支配に関する基本方針に沿うものであり、株主共同利益を損なうものではないこと、会社役員の地位の維持を目的とするものでないこと及びその理由

本対応方針が基本方針に沿うものであること

本対応方針は、大規模買付ルールの設定、大規模買付行為が順守されなかった場合の対抗措置、株主・投資家に与える影響等、本対応方針の有効期限、継続及び廃止を規定するものです。

本対応方針は、大規模買付者が大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供すること及び当社取締役会のための一定の評価期間が経過した後のみ当該大規模買付行為を開始することを求め、これを順守しない大規模買付者に対して当社取締役会が対抗措置を講じることがあることを明記しています。

このように本対応方針は、会社支配に関する基本方針の考え方に沿って設計されたものであるといえます。

本対応方針が当社株主の共同の利益を損なうものではないこと

本対応方針は、当社株券等に対する買付等がなされた際に、当該買付等に応ずるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。このように本対応方針は、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、むしろその利益に資するものであると考えます。

本対応方針が当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

本対応方針は、大規模買付行為が大規模買付ルールを順守してない場合など、予め定められた合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ対抗措置が発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

当社は、本株主総会において本対応方針に関する株主の皆様のご意思を確認させていただくため、本対応方針について株主の皆様にご意見を伺い、本総会において、本対応方針の決議がなされなかった場合には、本対応方針は速やかに廃止されることになり、その意味で、本対応方針の消長及び内容は、当社株主の合理的意思に依拠したものとなっております。

以上から、本対応方針が当社役員の地位の維持を目的とするものではないことは明らかであると考えております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

1. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動

当連結会計年度末の自己株式の残高は3,880百万円（4,450千株）であり、発行済株式総数の20.74%所有しており、現在、資本政策をもとに自己株式の活用・処分について引き続き検討中であります。

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は平成18年3月期60.8%、平成19年3月期67.2%、平成20年3月期67.2%となっており、連結決算上、為替変動が大きな影響を及ぼします。

当社グループの主力製品である自動車部品の原材料（自動車用鋼板）は、国際市況に大きく影響され、平成16年以降急激に上昇した当該市況は高止まり傾向にあります。

2. 特定の取引先等で取引の継続性が不安定であるものへの高い依存度について

当社グループは、自動車部品等の製造、販売を主な事業内容としており、取引の継続性については他の業界に比べ安定しております。しかし、当社グループの業績は得意先である自動車メーカーの販売動向の影響を受けることがあります。

3. 製造者責任について

当社グループは、品質保証体系に基づく全社活動により製品の品質保証と管理を行っております。しかし、当社製品の納入先であります自動車メーカーが市場より受けるクレームやリコール等に伴い、当社もその一部について製造者責任を問われる可能性があります。

4. 国際情勢の変動影響について

当社グループは、前述の通り海外売上高比率が67.2%にまで高まってきております。今後もグローバル展開を進めてまいりますので、海外売上高比率は更に高まっていくものと予想しております。そのため、海外における法規または税制の変更、経済情勢の急変、あるいはテロ、戦争、その他の要因による社会的混乱等により、事業の遂行に問題が生じる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助契約

当連結会計年度末現在で継続している技術援助契約は、以下のとおりであります。

契約会社	相手方の名称	国籍	契約の内容	期間	対価
(株)ヨロズ	ティッセンクルップ・オートモーティブ・タレントシャシー社	英国	GMイプシロンのフロント・サスペンションで先方が受注した成功報酬をヨロズに支払う覚書	平成12年5月～ 欧州イプシロン車の生産終了まで	報酬（製品1個当りの定率）
(株)ヨロズ	DK AUSTECH Co., Ltd. (旧社名：東光精機)	韓国	ルノーサムスンモーター社の製造する乗用車(日産名ティアナ)用フロントサスペンションメンバー、トランスバースリンク、リアサスペンションリンク等の製造・組立に関する技術及びノウハウを非独占的に供与する契約	平成16年3月2日～ 対象となる乗用車の生産終了まで	技術指導料、イニシャル・ロイヤルティ(固定額)及びピース・ロイヤルティ(製品1個当りの定額)
(株)ヨロズ	オートシャシー・インターナショナル社 (ACI)	仏国	スズキが日欧で生産する乗用車(YN2/YN3)のリアビームで、ACIが部品の設計と開発を担当し、当社は製造技術、量産の準備及び日本での部品の製造を担当する契約、ACIは非独占的ライセンスを当社に付与する。	平成15年1月1日に遡って効力を発し、対象となる乗用車の量産終了まで	ランニング・ロイヤルティ(当社供給品を除く純販売額に一定の率を乗じた金額)を当社がACIに支払う。
			スズキが中国で生産する乗用車(YN5)のリアビームで、ACIが部品の設計と開発を担当し、当社は製造技術、量産の準備及び中国(YBM)での部品の製造を担当する契約、ACIは非独占的ライセンスを当社に付与する。	平成17年5月1日に遡って効力を発し、対象となる乗用車の量産終了まで	ピース・ロイヤルティ(製品1個当りの定額)を当社がACIに支払う。
(株)ヨロズ	ジェイ・バハラット・マルチ社 (JBML)	印度	スズキのYN4車リアビーム用の金型・設備等を当社がJBML社に売却し、技術者派遣等による技術指導を行う。	平成17年1月4日～ 7年間	技術指導料

6 【研究開発活動】

当社グループでは、設計部と技術部からなる開発生産技術本部のもとで、新製品、新技術開発を主体とした研究開発活動を推進しており、世界中の自動車のサスペンション部品等の分析を行い、性能・コスト・重量・工法のベンチマーク化により最適設計を目指しております。

当連結会計年度における研究開発活動の主な成果として、国内では日産GTRのフロントサスペンションメンバー及びリヤサスペンションメンバー並びにリンク、アトラスのフロントサスペンションメンバー及びリンクやエクストレイルのスタビリンク及びメンバーステア、ホンダインスパイヤーのサスペンションアームなど新規受注し市場に投入いたしました。

また、各自動車会社のグローバルな新車展開で海外拠点に於いても、多くのサスペンション部品を新規受注し市場に投入いたしました。

さらに、今後発表・発売される新車向けに、新工法、新技術を駆使したサスペンション部品の開発を行い、市場への投入に向けて準備中であります。

なお、当連結会計年度の研究開発費用総額は1,214百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の業績につきましては、主要得意先でありますGM向け部品の売上高の減少が主要因となり、総売上高は前年度比微減の118,784百万円となりました。

しかしながら利益面では、グループを挙げて取り組んでおります生産革命の推進による原価低減・生産性向上活動の成果に加え、北米収益改善活動が実を結んだこと、アジアの売上げが引き続き好調に推移したことなどにより、営業利益は前年度に比べ74.0%大幅増の7,733百万円となりました。経常利益は、平成20年3月末の為替レートが99円台と円高に振れたため為替の評価差損を計上いたしましたが、営業利益の大幅増に支えられ前年度に比べ42.3%増の6,460百万円となりました。また当期純利益につきましても土地の売却による特別利益があり前年度に比べ77.7%大幅増の5,392百万円となりました。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、グローバルレベルでの価格競争力はもとより、グローバル供給能力、システム化/モジュール化製品供給能力でのサバイバルな選別がますます加速されております。

そのような状況下にあります。益々製品開発力及び技術力並びに品質システムにおいて競合他社を凌駕することが経営成績に大きく影響を与えるものと認識しております。また、当社グループの経営成績における海外依存度は年毎に増しております。これは、海外戦略の効果の表れであり、国内需要の低迷を海外でカバーしているためであります。

(4)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、当連結会計年度の営業活動により増加した資金は10,459百万円であり、前連結会計年度に比べて3,599百万円の収入増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益が4,198百万円増加したこと等によるものであります。

当社グループ内で生じた余剰資金については、資金不足が生じているグループ会社に貸し付けることにより、外部からの借入を最小限に留めると共にグループ内の資金の効率化に努めております。

(5)経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、ここ数年の世界的な自動車部品事業のビジネス環境の変化に鑑みると、当社グループを取り巻く事業環境は、さらに厳しさを増すとの認識に立って「競争力あるヨロズグループ

への変革」を掲げて経営改革を進めているところであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

設備投資につきましては、ヨロズグループ全体では、総額6,678百万円の設備投資を実施いたしました。
内訳としては、主として新車展開のため、日本で2,485百万円、北米で569百万円の設備投資を行いました。
アジアにおきましては、タイでは、昨年度（平成18年度）の工場拡張に伴い、平成19年度には700トン・400トンタンデムプレスラインの増設を行いました。また、型設備の現地化と開発力の強化のため、CADシステムの増強を行い、設計能力を倍増いたしました。中国では、平成19年度上期に工場を拡張するとともに800トン・400トンタンデムプレスラインの増設をし、新車4車種の展開をいたしました。これらにより、アジア全体で3,623百万円の設備投資を行いました。
なお、老朽化・不要設備の廃却（除却・売却）を実施しましたが、生産能力に重要な影響を及ぼすものではありませんでした。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備投資は以下のとおりであります。
なお、記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	土地 (面積千㎡)	合計	
本社地区 (横浜市港北区)	当社製品製造のための 開発設備、管理部門社 屋、厚生設備	491	76	30	116 (12)	715	332
貸与 (栃木県小山市)	自動車部品の製造設備 ・厚生設備	465	2,584	312	213 (97)	3,575	225
貸与 (大分県中津市)	自動車部品の製造設備 ・厚生設備	348	2,263	219	994 (99)	3,826	199
貸与 (山形県東田川郡三川町他)	自動車部品の製造設備	283	130	693	364 (33)	1,472	

(注) 1 事業所名欄の貸与は、(株)ヨロズ栃木(栃木県小山市)、(株)ヨロズ大分(大分県中津市)、(株)庄内ヨロズ・(株)ヨロズエンジニアリング他(山形県東田川郡三川町他)に貸与中のものであります。

2 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
本社地区 (横浜市港北区)	備品等	86	179

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	土地 (面積千㎡)	合計	
㈱庄内ヨロズ (山形県鶴岡市)	自動車部品の製造設備	420	488	22	667 (49)	1,598	241
㈱ヨロズエンジニアリング (山形県東田川郡三川町)	金型・設備の製造設備	65	104	2	()	172	141
㈱ヨロズ愛知 (名古屋港区)	自動車部品の製造設備	6	281	20	()	307	127

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
㈱庄内ヨロズ (山形県鶴岡市)	機械備品等	18	26
㈱ヨロズエンジニアリング (山形県東田川郡三川町)	備品	14	25

(3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	土地 (面積千㎡)	合計	
ヨロズオートモーティブ テネシー社 (米国)	自動車部品の製造設備	2,069	4,178	154	17 (242)	6,419	723
ヨロズメヒカーナ社 (墨国)	自動車部品の製造設備	180	2,196	306	35 (200)	2,720	390
ヨロズタイランド社 (泰国)	自動車部品の製造設備	1,188	4,919	1,959	326 (67)	8,393	685
ヨロズオートモーティブ ノースアメリカ社 (米国)	自動車部品の製造設備	629	1,446	83	9 (69)	2,169	182
ヨロズオートモーティブ ミシシッピ社 (米国)	自動車部品の製造設備	433	619	4	16 (81)	1,073	101
广州萬宝井汽車部件有限公司 (中国)	自動車部品の製造設備	1,106	2,548	380	86 (64)	4,121	456

(注) 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
			総額	既支払額			
提出会社	本社地区 (横浜市港北区)	新車展開用設備	735		長期借入金	平成20年4月	平成21年3月
	貸与 (栃木県小山市)	新車展開用設備 汎用設備更新	605		長期借入金	平成20年4月	平成21年3月
在外子会社	ヨロズオートモーティブ テネシー社 (米国)	新車展開用設備	1,347	194	自己資金	平成20年1月	平成20年12月
	ヨロズメヒカーナ社 (墨国)	新車展開用設備 汎用設備更新	616	3	自己資金	平成20年1月	平成20年12月
	ヨロズタイランド社 (泰国)	新車展開用設備	1,315	41	自己資金	平成20年1月	平成20年12月
	ヨロズエンジニアリング システムズタイランド社 (泰国)	汎用設備更新	672		長期借入金	平成20年6月	平成20年12月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

生産能力に影響を及ぼすような重要な設備の除却の予定はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,455,636	同左	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	21,455,636	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権付社債

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成18年9月20日発行)		
	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	4,999	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,638,283(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年10月2日～ 平成23年9月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項	(注)6	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事 項		同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	4,999	同左

(注)1 本新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とする。本新株予約権の目的である当社普通株式の株式数は、本新株予約権に係る本社債の金額の総額を下記(注)2に定める転換価額で除して得られる数とする。

この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

2 本新株予約権の行使時の払込金額

(1) 本新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、当該新株予約権に係る本社債の金額と同額とする。

(2) 転換価額は、当初1,374円とする。ただし、(3)に定めるところにより調整されることがある。
なお、転換価額とは、本新株予約権の行使により当社普通株式を発行又は当社の有する当社普通株式を処分（以下、当社普通株式の発行又は処分を「交付」という。）する当社普通株式の数を算定するにあたり用いられる価額をいう。

(3) 転換価額の調整

当社は、本新株予約権付社債の発行後、本号 に掲げる各事由により、当社の普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生ずる可能性がある場合には、次に定める算式(以下「転換価額調整式」という。)をもって転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times \text{1株あたりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

転換価額調整式により本新株予約権付社債の転換価額の調整を行う場合及びその調整後の転換価額の適用時期については、次に定めるところによる。

a. 本号 bに定める時価を下回る金額を募集株式の払込金額として、その発行する当社普通株式又はその処分する当社の有する当社普通株式を引き受ける者の募集をする場合（ただし、当社の発行した取得請求権付株式、取得条項付株式もしくは取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の取得と引換えに交付する場合又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）その他の証券もしくは権利の請求又は行使による場合を除く。）の調整後の転換価額は、払込期日（募集に際して払込期間が設けられたときは当該払込期間の最終日とする。以下同じ。）の翌日以降、また、当社普通株式の株主に株式の割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。

b. 当社普通株式の株式分割又は当社普通株式の無償割当てをする場合、調整後の転換価額は、当社普通株式の株式分割のための基準日の翌日以降、当社普通株式の無償割当てについて株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合は、その日の翌日以降、また、当社普通株式の無償割当てについて株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がない場合には、当該割当ての効力発生日の翌日以降これを適用する。

c. 本号 bに定める時価を下回る対価をもって当社普通株式を交付する定めがある取得請求権付株式、取得条項付株式もしくは取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）を発行する場合（無償割当ての場合を含む。）又は本号 bに定める時価を下回る対価をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）その他の証券もしくは権利を発行する場合（無償割当ての場合を含む。）の調整後の転換価額は、発行される取得請求権付株式、取得条項付株式もしくは取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）又は新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）その他の証券又は権利（以下「取得請求権付株式等」という。）の全てが当初の条件で請求又は行使され当社普通株式が交付されたものとみなして転換価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日（新株予約権及び新株予約権付社債の場合は割当日）又は無償割当ての効力発生日の翌日以降これを適用する。また、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。

上記にかかわらず、請求又は行使に際して交付される当社普通株式の対価が取得請求権付株式等が発行された時点で確定していない場合は、調整後の転換価額は、当該対価の確定時点で発行されている取得請求権付株式等の全てが当該対価の確定時点の条件で請求又は行使され当社普通株式が交付されたものとみなして転換価額調整式を準用して算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降これを適用する。

d. 本号 cにおける対価とは、当該株式又は新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の発行に際して払込みがなされた額（新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の場合には、その行使に際して出資される財産の価額を加えた額とする。）から、その取得又は行使に際して当該株式又は新株予約権の所持人に交付される金銭その他の財産の価額を控除した金額を、その取得又は行使に際して交付される当社普通株式の数で除した金額をいう。

e. 本号 aからcの場合において、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日が設定され、かつ、効力の発生が当該基準日以降の株主総会又は取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときには、本号 aからcにかかわらず、調整後の転換価額は、当該承認があった日の翌日以降これを適用するものとする。

この場合において、当該基準日の翌日から当該承認があった日までに、本新株予約権を行使した新株予約権者に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付するものとする。ただし、単元未満株式については、株券を交付しない。

$$\text{株式数} = \frac{\text{調整前転換価額} - \text{調整後転換価額} \times \text{調整前転換価額により当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整後転換価額}}$$

この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。転換価額調整式により算出された調整後の転換価額と調整前の転換価額との差額が1円未満にとどまる限りは、転換価額の調整はこれを行わない。ただし、次に転換価額の調整を必要とする事由が発生し転換価額を算出する場合は、転換価額調整式中の調整前転換価額に代えて、調整前転換価額からこの差額を差引いた額を使用するものとする。

本号の転換価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、社債管理者と協議のうえ、その承認を得て、必要な転換価額の調整を行う。

a. 株式の併合、当社を存続会社とする合併、当社を承継会社とする吸収分割又は当社を完全親会社とする株式交換のために転換価額の調整を必要とするとき。

b. その他当社の発行済普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により転換価額の調整を必要とするとき。

c. 転換価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の転換価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

当社は、本新株予約権付社債の発行後、本号に掲げる各事由により、当社の普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生ずる可能性がある場合には、次に定める算式(以下「転換価額調整式」という。)をもって転換価額を調整する。

a. 転換価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。

b. 転換価額調整式で使用する時価は、調整後の転換価額を適用する日(ただし本号eの場合は基準日)に先立つ45取引日目に始まる30取引日(終値のない日数を除く。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値とする。

この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。

c. 転換価額調整式で使用する既発行普通株式数は、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日が定められている場合はその日、また、当該基準日が定められていない場合は、調整後の転換価額を適用する日の1か月前の日における当社の発行済普通株式数から当該日における当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。また、本号bの株式分割の場合には、転換価額調整式で使用する交付普通株式数は、株式分割のための基準日における当社の有する当社普通株式に割当てられる当社普通株式数を含まないものとする。

d. 転換価額調整式で使用する調整前転換価額は、調整後の転換価額を適用する日の前日において有効な転換価額とする。

e. 本号aからcに定める証券又は権利に類似した証券又は権利が交付された場合における調整後の転換価額は、本号の規定のうち、当該証券又は権利に類似する証券又は権利についての規定を準用して算出するものとする。

本号の転換価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、社債管理者と協議のうえ、その承認を得て、必要な転換価額の調整を行う。

a. 株式の併合、当社を存続会社とする合併、当社を承継会社とする吸収分割又は当社を完全親会社とする株式交換のために転換価額の調整を必要とするとき。

b. その他当社の発行済普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により転換価額の調整を必要とするとき。

c. 転換価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の転換価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

3 本新株予約権の行使により普通株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

4 当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、期限の利益の喪失日以降本新株予約権を行使することができないものとし、当社が本新株予約権付社債を買入れ、当該本新株予約権付社債について本社債を消却した場合における本新株予約権についても同様とする。また、各本新株予約権の一部については、行使することができない。

- 5 本新株予約権付社債は、会社法第254条第2項本文及び第3項本文の定めにより本新株予約権又は本社債の一方のみを譲渡することはできない。
- 6 各本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権に係る各本社債の全部を出資するものとし、その価額は、本社債の金額と同額とする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成8年8月 ～ 平成9年3月	5,636	21,455,636	4	3,472	4	4,160
平成18年9月 ～(注1) 平成19年3月		21,455,636		3,472	0	4,160
平成19年4月 ～(注2) 平成20年3月		21,455,636		3,472	1,274	5,435

(注1) 資本準備金の増減額は、新株予約権(旧転換社債等の権利行使を含む。)の行使による増加であります。

(注2) 資本準備金の増減額は、自己株式の処分による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	41	30	147	95	-	2,902	3,215	
所有株式数 (単元)	-	55,654	2,353	35,012	16,889	-	104,630	214,538	1,836
所有株式数 の割合(%)	-	25.93	1.10	16.32	7.87	-	48.77	100.00	

(注) 1 自己株式 4,450,549株は、「個人その他」に 44,505単元、「単元未満株式の状況」に49株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式 10単元が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
志藤昭彦	神奈川県横浜市鶴見区	881	4.10
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2-2-3	843	3.92
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	842	3.92
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	842	3.92
スズキ株式会社	静岡県浜松市南区高塚区300	800	3.72
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	682	3.17
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1-8-11	646	3.01
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社信託口	東京都港区浜松町2-11-3	607	2.82
三浦啓子	神奈川県横浜市神奈川区	517	2.41
志藤公彦	神奈川県横浜市鶴見区	445	2.07
計		7,107	33.13

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口 682千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口 646千株

2 上記のほか当社所有の自己株式 4,450千株(20.74%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,450,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,003,300	170,033	同上
単元未満株式	普通株式 1,836		同上
発行済株式総数	21,455,636		
総株主の議決権		170,033	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 49株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヨロズ	神奈川県横浜市港北区樽町 3 - 7 - 60	4,450,500	-	4,450,500	20.74
計		4,450,500	-	4,450,500	20.74

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	263	0
当期間における取得自己株式	-	-

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	2,150,000	3,149	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(新株予約権付社債の転換請求)	-	-	-	-
保有自己株式数	4,450,549	-	-	-

3 【配当政策】

当社は、配当につきましては、事業年度ごとの利益の状況、将来への事業発展などを勘案しつつ、安定した配当を維持するとともに株主の皆様への利益還元積極的に努めてまいりました。また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化及び将来にわたる安定した株主利益の確保のため、事業拡大・合理化投資及び厳しい経営環境に勝ち残るための新技術・新工法開発のために有効活用していきたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

当期（平成19年度）の配当金につきましては、前期（平成18年度）より1円増配の14円とするとともに、当社は、平成20年4月1日をもちまして創立60周年を迎えましたので、株主の皆様へ感謝の意を表するため、記念配当として2円を加え、計16円といたしました。

次期（平成20年度）の配当につきましては、厳しい経営環境下ではございますが、株主へのご支援に報いるために当期（平成19年度）の記念配当を普通配当に振り替えて年間配当16円を維持する予定であります。今後とも株主の皆様のご支援に報いるため増配を常に念頭におき事業の発展に努めてまいります。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成19年11月20日 取締役会決議	104	7.00
平成20年5月15日 取締役会決議	153	9.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	1,142	1,200	1,790	1,712	1,699
最低(円)	319	789	916	960	1,110

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 10月	11月	12月	平成20年 1月	2月	3月
最高(円)	1,656	1,658	1,686	1,596	1,646	1,512
最低(円)	1,460	1,473	1,551	1,239	1,403	1,175

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長 (CEO)	Y G H O 統括	志 藤 昭 彦	昭和18年 1月30日生	昭和40年 4月 成田鉄工(株)入社 昭和43年 4月 当社入社 昭和56年10月 当社生産管理部長 昭和58年 6月 当社取締役 昭和63年 6月 当社常務取締役 昭和63年 6月 カルソニック・ヨロズ・コーポ レーション(現 ヨロズオートモー ティブテネシー社)取締役(現) 平成元年11月 (株)ヨロズサービス取締役 平成 3年 6月 当社専務取締役 平成 4年 5月 (株)庄内ヨロズ取締役 平成 4年 6月 当社代表取締役専務 平成 4年10月 (株)ヨロズエンジニアリング取締役 平成 5年 2月 ヨロズメヒカーナ社取締役(現) 平成 5年 3月 萬運輸(株)取締役(現) 平成 8年 6月 ヨロズタイランド社取締役(現) 平成 8年 6月 当社代表取締役副社長 平成 9年 7月 ヨロズアメリカ社取締役会長 平成10年 6月 当社代表取締役社長 平成11年 6月 (株)ヨロズエンジニアリング代表取 締役社長 平成11年10月 (株)ヨロズサービス代表取締役社長 平成12年 6月 (株)ヨロズサービス取締役 平成12年 6月 (株)庄内ヨロズ代表取締役社長 平成12年 9月 ヨロズオートモーティブノースア メリカ社取締役(現) 平成13年 6月 当社代表取締役社長、最高経営責 任者(現)兼最高執行責任者 平成13年 9月 ヨロズオートモーティブミシシッ ピ社取締役(現) 平成13年11月 ヨロズアメリカ社取締役(現) 平成15年 5月 (株)ヨロズエンジニアリング代表取 締役会長(現) 平成15年 6月 (株)庄内ヨロズ代表取締役会長(現) 平成15年 6月 (株)ヨロズサービス代表取締役会長 (現) 平成15年 6月 ヨロズエンジニアリングシステム ズタイランド社取締役(現) 平成15年12月 广州萬宝井汽車部件有限公司 取締役(現) 平成15年 9月 (株)ヨロズ大分代表取締役会長(現) 平成16年 3月 (株)ヨロズ栃木代表取締役会長(現) 平成17年 6月 Y G H O品質機能統括 平成17年 8月 (株)ヨロズ愛知代表取締役会長(現) 平成18年 5月 Y G H O品質機能統括、 内部監査機能統括(現) 平成20年 6月 当社代表取締役会長(現) Y G H O統括(現)	(注)5	881,074

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長 (COO)	Y G H O 品質機能統括 兼人事企画機 能統括兼 人事部 管掌	佐藤 和己	昭和28年8月2日生	昭和51年3月 当社入社 平成7年4月 ヨロズオートモーティブテネシー 社品質保証部シニアマネージャー 平成13年1月 当社設計部主管 平成13年4月 ヨロズアメリカ社社長 平成14年6月 当社執行役員ヨロズアメリカ社社 長 平成16年6月 当社取締役、執行役員ヨロズアメ リカ社社長 平成17年1月 ヨロズオートモーティブテネシー 社会長(現) 平成17年1月 ヨロズオートモーティブノースア メリカ社会長(現) 平成17年1月 ヨロズオートモーティブミシシッ ピ社会長(現) 平成17年1月 ヨロズメヒカーナ社会長(現) 平成17年6月 Y G H O北米事業副統括 平成18年6月 当社取締役、常務執行役員 平成20年6月 当社代表取締役社長、最高執行責 任者(現) Y G H O品質機能統括兼人事企画 機能統括兼人事部管掌(現) ヨロズアメリカ社会長(現) ㈱ヨロズ栃木取締役(現) ㈱ヨロズ大分取締役(現) ㈱ヨロズ愛知取締役(現) ㈱庄内ヨロズ取締役(現) ㈱ヨロズエンジニアリング 取締役(現) ㈱ヨロズサービス取締役(現) ヨロズタイランド社取締役(現) ヨロズエンジニアリングシステム ズタイランド社取締役(現)	(注)5	4,800
取締役 常務執行役員	Y G H O アジア事業統 括兼 YPW推進室 管 掌	別井 康夫	昭和25年4月15日生	昭和44年3月 当社入社 平成11年1月 当社中津工場長 平成12年12月 当社小山工場長 平成14年6月 当社執行役員技術部長 平成16年3月 当社執行役員開発統括副本部長 平成16年3月 ㈱ヨロズ栃木代表取締役社長 平成19年6月 当社取締役、執行役員、㈱ヨロズ栃木 代表取締役社長 平成19年6月 Y G H Oアジア事業副統括 平成20年6月 当社取締役、常務執行役員(現) Y G H Oアジア事業統括兼YPW推 進室 管掌(現) 広州萬宝井汽車部件有限公司 取締役(現) ㈱ヨロズ栃木取締役(現) ㈱ヨロズ大分取締役(現) ㈱ヨロズ愛知取締役(現) ㈱庄内ヨロズ取締役(現) ㈱ヨロズエンジニアリング 取締役(現) ヨロズタイランド社取締役(現) ヨロズエンジニアリングシステム ズタイランド社取締役(現)	(注)5	2,500
取締役 執行役員	Y G H O 営業機能統括 兼調達・生産 管理機能統括	笠原 充	昭和23年7月15日生	昭和46年4月 日産自動車㈱入社 平成8年7月 同社資材部長 平成12年6月 当社入社、当社取締役営業部長 平成13年6月 当社執行役員営業部長 平成20年6月 当社取締役、執行役員(現) Y G H O営業機能統括兼調達・生 産管理機能統括 営業部長(現)	(注)5	4,900

取締役 執行役員	Y G H O 経営戦略統括 兼情報システム 部管掌	加藤 規 康	昭和24年 3月17日生	昭和46年 4月 平成11年 4月 平成13年 4月 平成16年 4月 平成20年 6月	日産自動車(株)入社 同社生産技術本部車体技術部長 北米日産生産技術担当副社長 当社入社、執行役員開発・生産技 術本部長兼技術部長 当社取締役、執行役員(現) Y G H O経営戦略統括兼情報シス テム部管掌、経営企画室長(現)	(注)5	3,000
取締役 執行役員	Y G H O 開発・生産機 能統括兼開発 部管掌	太田 暢 二	昭和27年 1月21日生	昭和50年 3月 平成12年 6月 平成14年 5月 平成14年11月 平成17年11月 平成20年 6月	当社入社 ヨロズタイランド社社長 当社執行役員 ヨロズエンジニアリングシステム ズタイランド社社長 (株)ヨロズエンジニアリング代表取 締役社長 当社取締役、執行役員(現) Y G H O開発・生産技術機能統括 兼開発部管掌(現) (株)ヨロズエンジニアリング取締役 (現)	(注)5	6,900
取締役 執行役員	Y G H O 北米事業統括	ジャック フィリップス	昭和37年 8月14日生	平成 9年10月 平成16年 3月 平成17年 3月 平成20年 6月	カルソニック・ヨロズ・コーポ レーション(現ヨロズオートモ ティブテネシー社)入社 ヨロズオートモーティブテネシー 社社長(現) ヨロズオートモーティブノースア メリカ社取締役(現) ヨロズオートモーティブミシシッ ピ社取締役(現) ヨロズメヒカーナ社取締役(現) ヨロズアメリカ社取締役 当社取締役、執行役員(現) Y G H O北米事業統括、ヨロズア メリカ社社長(現)	(注)5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		宮原信清	昭和18年10月15日生	昭和42年4月 平成4年1月 平成6年7月 平成10年6月 平成10年7月 平成11年6月 平成12年12月 平成13年6月 平成15年6月 平成15年9月 平成16年3月 平成17年8月	日産自動車(株)入社 同社九州工場工務部長 裕隆汽車製造股份有限公司副社長 当社入社、取締役 当社取締役Y P W推進室長 当社取締役小山工場長、Y P W推進室長 当社取締役品質保証部長 当社執行役員品質保証部長 当社監査役(現)、(株)ヨロズサービス監査役(現) (株)ヨロズ大分監査役(現) (株)ヨロズ栃木監査役(現) (株)ヨロズ愛知監査役(現)	(注)6	7,700
監査役		保坂民男	昭和12年10月27日生	昭和41年4月 昭和61年6月 平成2年6月 平成6年6月 平成6年6月 平成6年6月	保坂公認会計士事務所開設(現) 当社監査役 当社監査役退任 当社監査役(現) (株)庄内ヨロズ監査役(現) (株)ヨロズエンジニアリング監査役(現)	(注)6	11,300
監査役		横山良和	昭和39年7月2日生	平成5年7月 平成5年10月 平成9年6月 平成15年6月	横山公認会計士事務所入所 日本大学法学部税理士科研究室講師 横山良和公認会計士事務所開設(現) 当社監査役(現)	(注)6	1,000
計							960,274

- (注) 1 監査役 保坂民男及び横山良和は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 Y G H O (Yorozu Global Headquarters Organization) は、マネジメント革命(機能別グローバルマトリックス組織)を推進するための組織であります。
- 3 当社では、取締役会を「経営方針・戦略の意思決定機関及び業務執行を監督する機関」として明確に位置づけ、業務執行を分離することにより、意思決定の迅速化と業務執行の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は16名で、上表に記載の取締役兼務執行役員7名の他、品質保証部長、YGHO財務機能統括兼財務部長、内部監査室長、調達部長、生産技術部長、(株)庄内ヨロズ社長、(株)ヨロズ大分社長、(株)ヨロズエンジニアリング社長、広州萬宝井汽車部件有限公司総経理で構成されております。
- 4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
斎藤一彦	昭和31年8月23日生	昭和63年4月 平成4年4月 平成18年4月	弁護士登録(東京弁護士会) 岡田・斎藤法律事務所開設 関東弁護士会連合会常務理事 東京家庭裁判所調停委員(現任)	(注)	

- (注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。
- 5 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

ヨロズグループの経営姿勢は、「高い倫理観と遵法精神により、公正で透明度の高い企業活動を推進すること」を基本としている。このため関連法令の遵守はもちろんのこと、良き企業市民として社会的責任を果たし、全てのステークホルダーからの信頼を得て、企業価値を高めることが必要であると認識し、平成17年12月に「ヨロズグループ企業行動憲章」を制定し、日々の業務運営の指針としております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社の取締役会は取締役7名で構成されております。

また、当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名（社外監査役）の3名で構成されております。

当社の取締役は10名以内とし、取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

内部統制システムの整備の状況

平成18年5月8日開催の取締役会において、内部統制システムの整備に関する基本方針について決定し、内部牽制と監視体制の強化に取り組んでまいりましたが、平成20年5月15日開催の取締役会において、『内部統制システムの整備に関する基本方針』について、その一部を改定する旨決議いたしました。なお、改訂後の「内部統制の体制整備に関する方針」は以下のとおりであります。

1 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役は、「ヨロズ行動憲章及び社員行動規範」に基づいて、職務の執行にあたるものとする。
- ・CSR推進室は、当社コンプライアンスの取組みを横断的に統括し、取締役に対するコンプライアンス教育を実施する。
- ・内部監査室を設け、コンプライアンス状況の監査を定期的実施し、取締役会に報告する。
(注) CSR推進室は、従来のCSR推進委員会のコンプライアンス部会、リスクマネジメント部会、環境部会の業務を引き継ぐ組織として平成20年6月17日付で新設いたします。

2 取締役の職務の執行に係わる情報の保存及び管理に関する事項

- ・取締役の職務の執行に係わる情報については、文書管理規程等に基づいて保存する。
- ・文書の保管の場所及び方法は、取締役または監査役から閲覧の要請があった場合、速やかに閲覧が可能な場所及び方法とし、その詳細を文書管理規程に定める。
- ・文書の管理の期間は、法令に別段の定めのない限り、文書管理規程に各文書の種類ごとに定めるところによる。

3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・CSR推進室は、
(ア)既に制定されている危機管理規程に基づいてあらかじめ具体的なリスクを想定・分類し、対策を講じるべきリスクかどうかの評価をおこない、有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備する。
(イ)各部署の日常的なリスク管理状況の監査を定期的実施し、必要に応じて危機管理規程の更新を行う。

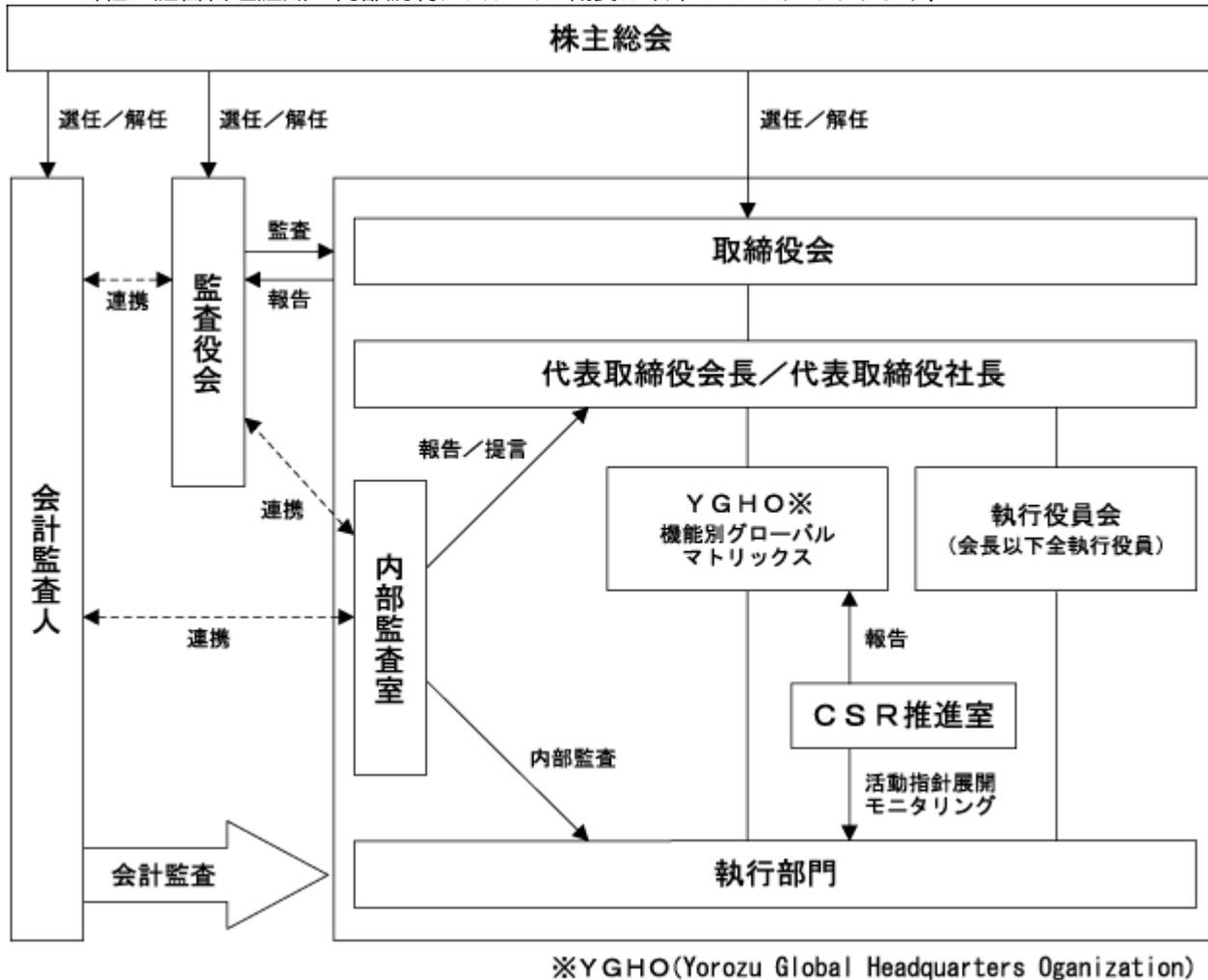
- ・不測の事態が発生した場合には、危機管理規程に基づき代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、損害及び被害の拡大を防止しこれを最小限に止めるとともに、再発防止を図る。
 - ・内部監査室は、リスクマネジメント状況の監査を定期的実施し、取締役会に報告する。
- 4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・執行役員制度をとることにより、業務執行権限を執行役員に委譲して執行責任を明確にし、経営改革を迅速に進める。
 - ・取締役会は、経営の執行方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定し、執行役員の業務執行状況を監督する。
 - ・執行役員等によって構成される執行役員会を月1回以上開催し、業務執行に関する個別経営課題を実務的な観点から協議する。
 - ・業務執行の状況については、定例取締役会において、執行役員が報告し、取締役会による監督を受けるとともに、取締役会の迅速かつ適切な意思決定に資するものとする。
- 5 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・執行役員及び社員は、前述した「ヨロズ行動憲章及び社員行動規範」に基づいて、業務及び職務の執行にあたるものとする。
 - ・CSR推進室は、
 - (ア)全社のコンプライアンスの取組みを横断的に統括し、執行役員及び社員に対するコンプライアンス教育を実施する。
 - (イ)各部署の日常的なコンプライアンス状況を定期的にチェックし必要に応じ改善を指示しそのフォローを行う。
 - (ウ)社内通報制度（ヨロズホットライン）の運営を行い、定期的に取り締役に報告する。
 - (エ)反社会的勢力を排除するため、「ヨロズ社員行動規範」に基づき、反社会的な活動や勢力に対しては毅然として対応し、利益供与は一切行わない旨、執行役員及び社員に徹底を図る。
 - ・内部監査室は、コンプライアンス状況の監査を定期的実施し、取締役会に報告する。
 - ・財務報告の信頼性を確保するために、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に従い、財務報告に係る内部統制の有効性を評価、報告する体制を整備し、運用する。
- 6 株式会社ならびにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・当社の子会社は、当社が制定している「国内関係会社規程」「海外関係会社規程」に基づき業務の遂行を行うものとする。
 - ・当社の子会社の取締役及び社員は、当社が制定した「ヨロズ行動憲章及び社員行動規範」に基づいて、職務の執行にあたるものとする。
 - ・各子会社は、それぞれのコンプライアンス体制を確立するとともに、子会社各社の取締役及び社員に対するコンプライアンス教育を実施する。
 - ・CSR推進室は、子会社のコンプライアンスの取組みを横断的に指導し統括する。
 - ・内部監査室は、ヨロズグループコンプライアンス状況の監査を定期的実施し、取締役会に報告する。
- 7 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
- ・監査役は、短期集中的な監査を要する重大事態が発生した場合は、補助者を置いて監査業務の補助を行うよう命令できるものとする。
- 8 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・上記の補助者の人事異動・人事評価・懲戒処分については、監査役会の承認を得なければならないものとする。
- 9 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・取締役は、監査役会に報告すべき事項を定める規程を監査役会と協議の上制定し、その規程に定め

られた事項について定期的に報告する。

10 その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 監査役会は、代表取締役社長、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催する。

当社の経営管理組織と内部統制システムの概要は以下のとおりであります。



平成20年6月17日より、これまでの「CSR推進委員会」に代えて、新たに「CSR推進室」を設置いたしました。

これに伴い、以下のとおりの業務を分担し、遂行してまいります。

<コーポレートガバナンス>...取締役会

- ・企業防衛のあり方の検討と資本政策に基づく保有自己株の処分方法の決定
- ・情報開示の適正性、迅速性の確保の為に社内組織化
- ・役員報酬制度の改革と経営者育成、選抜制度の導入検討

<コンプライアンス>...CSR推進室

- ・ヨロズ行動憲章および社員行動規範の浸透
- ・社内規程の整備と改定、周知並びに教育
- ・社内通報制度の運営

<リスクマネジメント>...CSR推進室

- ・当社を取り巻く重要なリスクの洗い出しとリスク関連規定・マニュアル類の見直し整備
- ・リスク関連情報を全拠点で共有できる環境の構築
- ・リスク対応実務定着化の推進(教育・検証・改善)

<環境マネジメント>...CSR推進室

- ・環境法規の遵守：脱六価クロム対策の推進
- ・EMS(環境マネジメントシステム)の向上(ISO14001)：環境保全に関する改善活動の実施
- ・環境経営度の診断と報告：環境経営レポートの作成

内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役は、定時及び臨時監査役会を開催するほか、取締役会及び執行役員会等の重要会議へ出席しております。また、業務遂行上での適法性及び妥当性を監査するために、社内及び子会社の業務監査及

び会計監査を計画的に実施しております。

内部監査部門の活動としましては、品質については、ISO/TS16949品質システムに基づく業務の運用・維持向上についての確認のため年2回内部監査を実施しております。環境については、ISO14001環境マネジメントシステムに基づく活動が計画どおり運用・維持されているかを確認するために、主任監査員を中心として年2回内部環境監査を実施しております。また、平成18年5月に新設された内部監査室は、内部統制強化のための監査活動を進めております。

(2) 会計監査の状況

会計監査については、新日本監査法人が当社及び国内子会社に対して会社法及び金融商品取引法に基づく監査を実施しております。また各種法令や会計規則等の導入・改定に際しては、当社財務部門と十分な協議期間を設け準備し、円滑な導入に備えております。監査結果は当社経営層のみならず、監査役会に対しても報告されております。また、監査法人と監査役は、監査日程の調整、監査結果の報告会を定期的開催しており、会計上重要な事項に関し十分な意見交換・確認を実施しております。

(平成20年6月26日現在)

公認会計士氏名	所属する監査法人名	監査業務に係る補助者の構成	
西田 英樹	新日本監査法人	公認会計士	8名
大田原 吉隆		会計士補等	23名
薬袋 政彦			

(3) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役との利害関係はありません。

(4) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理のみならず企業の社会的責任を果たし、ステークホルダーの満足度を高め、企業価値の増大を目指すために、平成20年6月17日付で、これまでの「CSR推進委員会」に代えて、コンプライアンス、リスクマネジメント及び環境マネジメントを引継ぐ組織として「CSR推進室」を新設いたしました。

(5) 役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬、及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役を支払った報酬 136 百万円
監査役を支払った報酬 20 百万円

計 156 百万円

(注) 上記、報酬等の総額には支給予定の役員賞与金が含まれております。

監査報酬：

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 36 百万円
上記以外の報酬 33 百万円

計 69 百万円

(6) 自己株式の取得

当社は取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(7) 剰余金の配当等

当社は、株主の皆様への機動的な利益還元ができるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

(8) 決議の方法

当社は、会社法第309条第2項の定めによるべき株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うこととする旨を定款で定めております。

(9) 会計監査人との責任限定契約

当社は会計監査人と、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、公認会計士松本善一氏及びみすず監査法人の監査を受け、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次の通り交代しております。

第62期連結会計年度の連結財務諸表及び第62期事業年度の財務諸表 公認会計士 松本善一
みすず監査法人

第63期連結会計年度の連結財務諸表及び第63期事業年度の財務諸表 新日本監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		2,990		7,027	
2 受取手形		176		87	
3 売掛金		16,074		16,043	
4 有償支給未収入金		1,559		1,666	
5 たな卸資産		8,532		9,930	
6 繰延税金資産		916		840	
7 未収入金		1,167		1,130	
8 その他		1,020		809	
貸倒引当金		105		48	
流動資産合計		32,332	40.9	37,487	43.7
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物	3	7,527		7,689	
(2) 機械装置及び運搬具	3	22,245		22,133	
(3) 工具器具備品	3	4,167		4,020	
(4) 土地	3	2,831		2,848	
(5) 建設仮勘定		3,215		3,178	
有形固定資産合計		39,987	50.6	39,869	46.4
2 無形固定資産		37	0.0	51	0.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2 3 4	4,210		5,913	
(2) 繰延税金資産		1,865		1,495	
(3) その他		529		891	
投資その他の資産合計		6,605	8.4	8,300	9.7
固定資産合計		46,630	59.0	48,221	56.2
繰延資産					
1 開業費		133		134	
繰延資産合計		133	0.2	134	0.2
資産合計		79,096	100.0	85,843	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		2,464		1,470	
2 買掛金		15,395		15,366	
3 短期借入金	3	6,441		4,316	
4 一年以内償還予定の社債		3,000			
5 未払法人税等		404		576	
6 賞与引当金		762		747	
7 役員賞与引当金		52		52	
8 未払消費税等		258		590	
9 未払金		1,202		1,528	
10 未払費用		1,366		1,984	
11 設備支払手形		268		9	
12 その他	4	1,897		1,015	
流動負債合計		33,514	42.4	27,659	32.2
固定負債					
1 新株予約権付社債		4,999		4,999	
2 長期借入金	3	4,753		4,920	
3 長期未払金		194		1,792	
4 繰延税金負債		462		918	
5 退職給付引当金		1,036		874	
6 役員退職慰労引当金		243		247	
7 その他		1,129		809	
固定負債合計		12,818	16.2	14,563	17.0
負債合計		46,333	58.6	42,222	49.2
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		3,472		3,472	
2 資本剰余金		4,160		5,435	
3 利益剰余金		28,667		33,839	
4 自己株式	3	5,755		3,880	
株主資本合計		30,546	38.6	38,866	45.3
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		1,568		929	
2 為替換算調整勘定		3,602		2,960	
評価・換算差額等合計		2,034	2.6	2,030	2.4
少数株主持分		4,251	5.4	6,784	7.9
純資産合計		32,763	41.4	43,621	50.8
負債純資産合計		79,096	100.0	85,843	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			119,310	100.0		118,784	100.0
売上原価			105,724	88.6		101,731	85.6
売上総利益			13,586	11.4		17,053	14.4
販売費及び一般管理費	1		9,140	7.7		9,319	7.8
営業利益			4,445	3.7		7,733	6.5
営業外収益							
1 受取利息		81			130		
2 受取配当金		83			109		
3 不動産賃貸料		111			43		
4 デリバティブ評価益		78			63		
5 その他		153	508	0.4	144	491	0.4
営業外費用							
1 支払利息		288			317		
2 為替差損		19			1,391		
3 開業費償却		13			14		
4 その他		92	413	0.3	41	1,765	1.5
経常利益			4,540	3.8		6,460	5.4
特別利益							
1 固定資産売却益	2	319			2,314		
2 関係会社株式売却益		-			51		
3 投資有価証券売却益		290			-		
4 貸倒引当金戻入益		33			65		
5 その他		-	644	0.5	21	2,452	2.1
特別損失							
1 固定資産売却損	3	1			1		
2 固定資産廃棄損	4	492			70		
3 減損損失	5	74			44		
4 投資有価証券評価損		-			12		
5 その他		29	598	0.5	-	128	0.1
税金等調整前当期純利益			4,585	3.8		8,783	7.4
法人税、住民税 及び事業税		834			1,341		
法人税等調整額		370	1,204	1.0	1,258	2,599	2.2
少数株主利益			346	0.3		792	0.7
当期純利益			3,035	2.5		5,392	4.5

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	注記 番号	株主資本				
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高(百万円)		3,472	4,160	25,720	5,755	27,597
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当				178		178
利益処分による役員賞与				50		50
当期純利益				3,035		3,035
自己株式の処分			0		0	1
その他	4			141		141
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			0	2,947	0	2,948
当連結会計年度末残高(百万円)		3,472	4,160	28,667	5,755	30,546

	注記 番号	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
		その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前連結会計年度末残高(百万円)		1,887	5,196	3,309	3,848	28,136
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						178
利益処分による役員賞与						50
当期純利益						3,035
自己株式の処分						1
その他	4					141
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)		318	1,593	1,275	402	1,678
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		318	1,593	1,275	402	4,627
当連結会計年度末残高(百万円)		1,568	3,602	2,034	4,251	32,763

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	注記 番号	株主資本				
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高(百万円)		3,472	4,160	28,667	5,755	30,546
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当				207		207
当期純利益				5,392		5,392
自己株式の処分			1,274		1,874	3,149
その他	4			12	0	13
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						0
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			1,274	5,171	1,874	8,320
当連結会計年度末残高(百万円)		3,472	5,435	33,839	3,880	38,866

	注記 番号	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
		その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前連結会計年度末残高(百万円)		1,568	3,602	2,034	4,251	32,763
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						207
当期純利益						5,392
自己株式の処分						3,149
その他	4					13
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)		638	642	4	2,532	2,536
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		638	642	4	2,532	10,857
当連結会計年度末残高(百万円)		929	2,960	2,030	6,784	43,621

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		4,585	8,783
2		5,197	6,685
3		74	44
4		13	14
5		120	0
6		311	51
7		24	15
8		216	151
9		52	0
10		29	3
11		165	240
12		288	317
13		20	-
14		15	185
15		319	2,314
16		1	1
17		492	70
18		-	51
19		290	-
20		-	12
21		-	63
22		2,136	87
23		90	147
24		58	1,529
25		146	27
26		144	107
27		967	785
28		72	335
29		2,236	1,025
30		50	52
小計		8,490	11,713
31		167	240
32		276	312
33		1,520	1,180
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		6,860	10,459

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		7,765	6,362
2 有形固定資産の売却による収入		1,098	3,291
3 無形固定資産の取得による支出		22	29
4 投資有価証券の取得による支出		-	2,749
5 投資有価証券の売却による収入		309	-
6 関係会社株式の売却による収入		-	1,102
7 貸付けによる支出		30	35
8 貸付金の回収による収入		42	30
9 その他の投資による支出		239	518
10 その他の投資の回収による収入		29	155
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,577	5,116
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		1,600	900
2 短期借入金の返済による支出		720	1,600
3 長期借入れによる収入		4,000	4,000
4 長期借入金の返済による支出		6,080	5,257
5 新株予約権付社債発行による収入		5,000	-
6 新株予約権付社債発行費用の支払額		20	-
7 社債償還による支出		3,600	3,000
8 貸株担保預り金の増加額		951	-
9 自己株式の売却による収入		-	3,149
10 自己株式の取得による支出		-	0
11 配当金の支払額		178	207
12 少数株主への配当金の支払額		2	84
13 少数株主の株式払込による収入		-	682
財務活動によるキャッシュ・フロー		949	1,417
現金及び現金同等物に係る換算差額		96	110
現金及び現金同等物の増加額 または減少額()		1,330	4,036
現金及び現金同等物の期首残高		1,660	2,990
現金及び現金同等物の期末残高		2,990	7,027

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 14社 連結子会社の名称 (株)ヨロズ栃木 (株)ヨロズ大分 (株)ヨロズ愛知 (株)庄内ヨロズ (株)ヨロズエンジニアリング (株)ヨロズサービス ヨロズオートモーティブテネシー社 ヨロズメヒカーナ社 ヨロズタイランド社 ヨロズアメリカ社 ヨロズオートモーティブノースアメリカ社 ヨロズオートモーティブミシシッピ社 ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社 广州萬宝井汽車部件有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社名 ワイジーエス事業協同組合 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社のワイジーエス事業協同組合は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 該当する会社はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 該当する会社はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社名 ワイジーエス事業協同組合 萬運輸(株) 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、ヨロズオートモーティブテネシー社、ヨロズメヒカーナ社、ヨロズタイランド社、ヨロズアメリカ社、ヨロズオートモーティブノースアメリカ社、ヨロズオートモーティブミシシッピ社、ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社及び广州萬宝井汽車部件有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 14社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社名 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社名 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>

<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、評価方法は移動平均法によっております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 主として、たな卸資産の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。</p> <p>a 製品・仕掛品(量産品)、部分品及び原材料 総平均法による原価法</p> <p>b その他の製品・仕掛品 個別法による原価法</p> <p>c 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>なお、在外連結子会社のうちヨロズオートモーティブテネシー社、ヨロズタイランド社、ヨロズアメリカ社、ヨロズオートモーティブノースアメリカ社、ヨロズオートモーティブミシシッピ社及びヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社のたな卸資産については、先入先出法による低価法によっております。</p> <p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 主として、たな卸資産の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。</p> <p>a 製品・仕掛品(量産品)、部分品及び原材料 同左</p> <p>b その他の製品・仕掛品 同左</p> <p>c 貯蔵品 同左</p> <p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>a 当社及び国内連結子会社 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>b 在外連結子会社 定額法</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>a 当社及び国内連結子会社 同左</p> <p>b 在外連結子会社 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方によった場合に比べて、売上総利益が253百万円、営業利益及び経常利益及び税金等調整前当期純利益が254百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この結果、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べて、売上総利益が242百万円、営業利益及び経常利益及び税金等調整前当期純利益が249百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

<p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p>
--	----------------------

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開業費 在外連結子会社ヨロズタイランド社及びヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社の開業費は繰延資産に計上し、それぞれ20年間及び10年間で均等償却しております。 社債発行費 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。 (4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の債権区分に応じて、それぞれに掲げる方法によっております。 a 一般債権 貸倒実績率法によっております。 b 貸倒懸念債権等特定の債権 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が52百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(ヨロズオートモーティブテネシー社については退職給付債務及び年金資産)の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、米国連結子会社については、米国会計基準によっております。 また、数理計算上の差異は、主として従業員の平均残存勤務期間(1年未満の端数を切り捨てた年数)に基づく定率法により発生年度から償却しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、(株)ヨロズサービスを除く国内子会社及び当社につきましては、内規による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開業費 同左 (4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 a 一般債権 同左 b 貸倒懸念債権等特定の債権 同左 賞与引当金 同左 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産・負債並びに収益・費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金 当社においては、その目的、内容、取引相手、リスクについて、事前に取締役会の承認を得て実施し、それに基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によるスワップにつき有効性の評価は省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております なお、在外連結子会社の資産・負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。 (会計処理の変更) 在外連結子会社の財務諸表項目のうち収益及び費用について、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。 この変更は、収益及び費用の各項目が連結会計年度を通じて発生する在外連結子会社の業績をより正確に連結財務諸表に反映させ、かつ為替相場の短期的な変動によって、四半期決算及び中間決算と年度決算の整合性が損なわれるリスクを回避するために行ったものであります。この変更により、従来の方によった場合に比べ、連結売上高は1,592百万円増加し、営業利益は40百万円、経常利益は52百万円、税金等調整前当期純利益は52百万円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>

7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は28,511百万円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(連結キャッシュフロー計算書) 当連結会計年度より改正後の連結財務諸表規則に基づき、連結調整勘定償却額はのれん償却額と表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表) 1 当連結会計年度より貸株担保預り金は、流動負債「その他」から流動負債「短期借入金」に表示を変更しております。なお、当連結会計年度末における短期借入金に含まれる金額は、400百万円となります。 2 前連結会計年度において固定負債「その他」に含めて表示しておりました「長期未払金」(前連結会計年度194百万円)及び「繰延税金負債」(前連結会計年度462百万円)は、負債及び純資産の合計の1/100を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。 (連結損益計算書) 前連結会計年度において独立掲記しておりました「消費税差額」(当連結会計年度10千円)は、負債及び純資産合計の5/100以下であるため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 当連結会計年度より、貸株担保預り金は財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入による収入」に表示を変更しております。なお、当連結会計年度における「短期借入金による収入」に含まれる金額は 551百万円となります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (平成20年 3月31日)																																												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 59,660百万円</p> <p>2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 33百万円</p> <p>3 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保に供している資産</th> <th rowspan="2">担保設定状況</th> </tr> <tr> <th>資産区分</th> <th>連結会計年度末簿価 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,392</td> <td rowspan="5">工場財団抵当として 短期借入金 1,600百万円 長期借入金 3,350百万円 (含む1年以内返済予定額 1,364百万円) の担保に供しております。</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,190</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>499</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>432</td> </tr> <tr> <td>自己株式</td> <td>2,581</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,337</td> <td>質権として 長期借入金 3,836百万円 (含む1年以内返済予定額 1,918百万円) の担保に供しております。</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,435</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	担保に供している資産		担保設定状況	資産区分	連結会計年度末簿価 (百万円)	建物及び構築物	1,392	工場財団抵当として 短期借入金 1,600百万円 長期借入金 3,350百万円 (含む1年以内返済予定額 1,364百万円) の担保に供しております。	機械装置及び運搬具	4,190	工具器具備品	499	土地	432	自己株式	2,581	投資有価証券	2,337	質権として 長期借入金 3,836百万円 (含む1年以内返済予定額 1,918百万円) の担保に供しております。	計	11,435		<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 62,511百万円</p> <p>2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 33百万円</p> <p>3 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保に供している資産</th> <th rowspan="2">担保設定状況</th> </tr> <tr> <th>資産区分</th> <th>連結会計年度末簿価 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,305</td> <td rowspan="5">工場財団抵当として 短期借入金 500百万円 長期借入金 5,151百万円 (含む1年以内返済予定額 1,484百万円) の担保に供しております。</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,957</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>586</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>432</td> </tr> <tr> <td>自己株式</td> <td>706</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,714</td> <td>質権として 短期借入金 400百万円 長期借入金 1,918百万円 (含む1年以内返済予定額 1,918百万円) の担保に供しております。</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,702</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	担保に供している資産		担保設定状況	資産区分	連結会計年度末簿価 (百万円)	建物及び構築物	1,305	工場財団抵当として 短期借入金 500百万円 長期借入金 5,151百万円 (含む1年以内返済予定額 1,484百万円) の担保に供しております。	機械装置及び運搬具	4,957	工具器具備品	586	土地	432	自己株式	706	投資有価証券	1,714	質権として 短期借入金 400百万円 長期借入金 1,918百万円 (含む1年以内返済予定額 1,918百万円) の担保に供しております。	計	9,702	
担保に供している資産		担保設定状況																																											
資産区分	連結会計年度末簿価 (百万円)																																												
建物及び構築物	1,392	工場財団抵当として 短期借入金 1,600百万円 長期借入金 3,350百万円 (含む1年以内返済予定額 1,364百万円) の担保に供しております。																																											
機械装置及び運搬具	4,190																																												
工具器具備品	499																																												
土地	432																																												
自己株式	2,581																																												
投資有価証券	2,337	質権として 長期借入金 3,836百万円 (含む1年以内返済予定額 1,918百万円) の担保に供しております。																																											
計	11,435																																												
担保に供している資産		担保設定状況																																											
資産区分	連結会計年度末簿価 (百万円)																																												
建物及び構築物	1,305	工場財団抵当として 短期借入金 500百万円 長期借入金 5,151百万円 (含む1年以内返済予定額 1,484百万円) の担保に供しております。																																											
機械装置及び運搬具	4,957																																												
工具器具備品	586																																												
土地	432																																												
自己株式	706																																												
投資有価証券	1,714	質権として 短期借入金 400百万円 長期借入金 1,918百万円 (含む1年以内返済予定額 1,918百万円) の担保に供しております。																																											
計	9,702																																												
<p>4 投資有価証券には、貸付有価証券1,182百万円が含まれており、その担保として受け入れた951百万円を流動負債その他に含めて表示しております。</p>	<p>4</p>																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																										
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造・運搬費</td> <td style="text-align: right;">1,372百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">3,267</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">240</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は、1,327百万円であります。</p>	荷造・運搬費	1,372百万円	給与手当	3,267	賞与引当金繰入額	240	退職給付費用	21	役員退職慰労引当金繰入額	30	のれん償却額	120	役員賞与引当金繰入額	52	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造・運搬費</td> <td style="text-align: right;">1,267百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">3,388</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">258</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は、1,214百万円であります。</p>	荷造・運搬費	1,267百万円	給与手当	3,388	賞与引当金繰入額	258	退職給付費用	23	役員退職慰労引当金繰入額	47	役員賞与引当金繰入額	52
荷造・運搬費	1,372百万円																										
給与手当	3,267																										
賞与引当金繰入額	240																										
退職給付費用	21																										
役員退職慰労引当金繰入額	30																										
のれん償却額	120																										
役員賞与引当金繰入額	52																										
荷造・運搬費	1,267百万円																										
給与手当	3,388																										
賞与引当金繰入額	258																										
退職給付費用	23																										
役員退職慰労引当金繰入額	47																										
役員賞与引当金繰入額	52																										
<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">317</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">319</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	2百万円	工具器具備品	317	計	319	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,192</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,314</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	15百万円	工具器具備品	106	土地	2,192	計	2,314												
機械装置及び運搬具	2百万円																										
工具器具備品	317																										
計	319																										
機械装置及び運搬具	15百万円																										
工具器具備品	106																										
土地	2,192																										
計	2,314																										
<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1百万円	<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1百万円																						
機械装置及び運搬具	1百万円																										
機械装置及び運搬具	1百万円																										
<p>4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">309</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">492</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	309	工具器具備品	180	計	492	<p>4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	63	工具器具備品	5	計	70										
建物及び構築物	2百万円																										
機械装置及び運搬具	309																										
工具器具備品	180																										
計	492																										
建物及び構築物	0百万円																										
機械装置及び運搬具	63																										
工具器具備品	5																										
計	70																										
<p>5 減損損失</p> <p>在外連結子会社であるヨロズオートモーティブミシシッピ社の機械装置に対する減損損失62百万円、ヨロズタイランド社の工具器具備品に対する減損損失10百万円及び電話加入権に対する減損損失2百万円を特別損失に計上しております。</p>	<p>5 減損損失</p> <p>在外連結子会社であるヨロズタイランド社の工具器具備品に対する減損損失44百万円を特別損失に計上しております。</p>																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,455,636			21,455,636

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,601,013		727	6,600,286

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権付社債の株式転換請求による減少 727株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月20日 定時株主総会	普通株式	89	6.00	平成18年3月31日	平成18年6月21日
平成18年11月22日 取締役会	普通株式	89	6.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	103	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月20日

4 利益剰余金増加額「その他」の内訳は次のとおりであります。

米国連結子会社の最小年金債務調整額 51百万円

墨国連結子会社の現地税法上の資産評価に伴う税効果額等 89百万円

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,455,636			21,455,636

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,600,286	263	2,150,000	4,450,549

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 263株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

第三者割当による処分による減少 2,150,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 取締役会	普通株式	103	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月20日
平成19年11月20日 取締役会	普通株式	104	7.00	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	153	9.00	平成20年3月31日	平成20年6月18日

4 利益剰余金「その他」の内訳は次のとおりであります。

米国連結子会社の最小年金債務調整額 4百万円

墨国連結子会社の現地税法上の資産評価に伴う税効果額等 8百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」は一致しております。	同左

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 備品 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">156</td> <td style="text-align: center;">413</td> <td style="text-align: center;">570</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">110</td> <td style="text-align: center;">185</td> <td style="text-align: center;">295</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">46</td> <td style="text-align: center;">227</td> <td style="text-align: center;">274</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">286</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">335</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">419</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リ・ス資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	156	413	570	減価償却累計額相当額	110	185	295	期末残高相当額	46	227	274	1年以内	117百万円	1年超	168	合計	286	支払リース料	147百万円	減価償却費相当額	137	支払利息相当額	6	未経過リース料		1年以内	83百万円	1年超	335	合計	419	<p>1 リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 備品 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">107</td> <td style="text-align: center;">384</td> <td style="text-align: center;">491</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">80</td> <td style="text-align: center;">173</td> <td style="text-align: center;">254</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">210</td> <td style="text-align: center;">237</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">245</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">281</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	107	384	491	減価償却累計額相当額	80	173	254	期末残高相当額	26	210	237	1年以内	109百万円	1年超	135	合計	245	支払リース料	130百万円	減価償却費相当額	123	支払利息相当額	5	未経過リース料		1年以内	69百万円	1年超	212	合計	281
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																						
取得価額相当額	156	413	570																																																																						
減価償却累計額相当額	110	185	295																																																																						
期末残高相当額	46	227	274																																																																						
1年以内	117百万円																																																																								
1年超	168																																																																								
合計	286																																																																								
支払リース料	147百万円																																																																								
減価償却費相当額	137																																																																								
支払利息相当額	6																																																																								
未経過リース料																																																																									
1年以内	83百万円																																																																								
1年超	335																																																																								
合計	419																																																																								
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																						
取得価額相当額	107	384	491																																																																						
減価償却累計額相当額	80	173	254																																																																						
期末残高相当額	26	210	237																																																																						
1年以内	109百万円																																																																								
1年超	135																																																																								
合計	245																																																																								
支払リース料	130百万円																																																																								
減価償却費相当額	123																																																																								
支払利息相当額	5																																																																								
未経過リース料																																																																									
1年以内	69百万円																																																																								
1年超	212																																																																								
合計	281																																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	988	3,568	2,579
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	988	3,568	2,579
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	0	0	0
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	0	0	0
合計	989	3,569	2,579

(注) 1 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。

2 当連結会計年度においては、減損処理の対象となるものはありませんでした。

当該株式の減損に際しては、決算日における時価が帳簿価額を30%以上下落している銘柄を対象として、回復可能性を検討し、判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
309	290	

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	107
(株)みずほフィナンシャルグループ優先 株	500
合計	607

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	2,566	4,141	1,575
債券			
その他			
小計	2,566	4,141	1,575
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	1,173	1,131	41
債券			
その他			
小計	1,173	1,131	41
合計	3,739	5,272	1,533

(注) 1 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。

2 当連結会計年度においては、減損処理の対象となるものはありませんでした。

当該株式の減損に際しては、決算日における時価が帳簿価額を30%以上下落している銘柄を対象として、回復可能性を検討し、判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	107
(株)みずほフィナンシャルグループ優先 株	500
合計	607

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損12百万円を計上しております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容及び利用目的等 当社は為替予約取引、金利スワップ及び通貨オプション取引を利用しております。</p> <p>取引に対する取組方針 当社は、通常の外貨建取引に係る実績等を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引、金利スワップ及び通貨オプション取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ方針 金利変動リスクの低減及び金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性の評価方法 金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 オプション取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 また、当社の為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 当社は為替予約取引及び通貨オプション取引に関する社内管理規程に基づき、事前に代表取締役の承認を得て実施し、取引の状況は月次取締役会へ報告しております。</p> <p>取引の時価等に関する事項の補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約金額等については、海外子会社への外貨貸付金等の為替変動リスクをヘッジするために締結したものであります。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引の利用目的 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>取引の時価等に関する事項の補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連 種類	契約金額等（百万円）	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
オプション取引 売建 米ドル	7,276	-	7,211	64
買建 米ドル	7,276	-	7,279	3
合計	-	-	-	61

(注) 1. 時価は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 前連結会計年度末における評価損257百万円は、当連結会計年度期首において洗替による戻し入れを行い、当連結会計年度末における評価損178百万円と相殺いたしました。その結果、78百万円の評価益が発生し、「デリバティブ評価益」として連結損益計算書上営業外収益に計上いたしました。

金利関連 種類	契約金額等（百万円）	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金利スワップ取引 受取固定・支払変動	3,000	3,000	2,882	117
合計	3,000	3,000	2,882	117

(注) 1. 時価は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計を適用したものは、注記の対象から除いております。

3. 評価損益の会計処理については、通貨関連（注）2. をご参照ください。

当連結会計年度末（平成20年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連 種類	契約金額等（百万円）	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
オプション取引 売建 米ドル	4,655	-	4,559	96
買建 米ドル	4,655	-	4,696	41
合計	-	-	-	55

(注) 1. 時価は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 前連結会計年度末における評価損178百万円は、当連結会計年度期首において洗替による戻し入れを行い、当連結会計年度末における評価損115百万円と相殺いたしました。その結果、63百万円の評価益が発生し、「デリバティブ評価益」として連結損益計算書上営業外収益に計上いたしました。

金利関連 種類	契約金額等（百万円）	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金利スワップ取引 受取固定・支払変動	3,000	3,000	2,940	59
合計	3,000	3,000	2,940	59

(注) 1. 時価は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計を適用したものは、注記の対象から除いております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。なお、確定拠出型制度へ移行した際の経過措置として一部の従業員については従来の確定給付型制度を引続き採用しております。</p> <p>また、ヨロズメヒカーナ社は、確定給付型制度を採用し、ヨロズオートモーティブテネシー社は、同制度と確定拠出型制度を並用しております。</p> <p>上記の他、当社及び国内連結子会社は総合設立型の厚生年金基金(神奈川県鉄工業厚生年金基金)に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,112百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">987</td> </tr> <tr> <td>小計(+)</td> <td style="text-align: right;">1,125</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right;">1,036</td> </tr> </table> <p>注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 総合設立型の神奈川県鉄工業厚生年金基金について、給与総額の割合により計算した当社及び国内連結子会社(株)ヨロズサービスを除く)の年金資産額は、7,651百万円(政府の代行部分及び従業員の拠出部分を含む)であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用 注) 1, 2</td> <td style="text-align: right;">328百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + +)</td> <td style="text-align: right;">317</td> </tr> </table> <p>注) 1 総合設立型の神奈川県鉄工業厚生年金基金については、拠出額(従業員拠出額を除く) 246百万円 を 勤務費用に含めております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	退職給付債務	2,112百万円	年金資産	987	小計(+)	1,125	未認識数理計算上の差異	88	退職給付引当金(+)	1,036	勤務費用 注) 1, 2	328百万円	利息費用	69	期待運用収益	88	数理計算上の差異の費用処理額	8	退職給付費用(+ + +)	317	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,964百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">979</td> </tr> <tr> <td>小計(+)</td> <td style="text-align: right;">984</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right;">874</td> </tr> </table> <p>注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 総合設立型の神奈川県鉄工業厚生年金基金について、給与総額の割合により計算した当社及び国内連結子会社(株)ヨロズサービスを除く)の年金資産額は、6,125百万円(政府の代行部分及び従業員の拠出部分を含む)であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用 注) 1, 2</td> <td style="text-align: right;">333百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + +)</td> <td style="text-align: right;">329</td> </tr> </table> <p>注) 1 総合設立型の神奈川県鉄工業厚生年金基金については、拠出額(従業員拠出額を除く) 251百万円 を 勤務費用に含めております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	退職給付債務	1,964百万円	年金資産	979	小計(+)	984	未認識数理計算上の差異	109	退職給付引当金(+)	874	勤務費用 注) 1, 2	333百万円	利息費用	71	期待運用収益	88	数理計算上の差異の費用処理額	11	退職給付費用(+ + +)	329
退職給付債務	2,112百万円																																								
年金資産	987																																								
小計(+)	1,125																																								
未認識数理計算上の差異	88																																								
退職給付引当金(+)	1,036																																								
勤務費用 注) 1, 2	328百万円																																								
利息費用	69																																								
期待運用収益	88																																								
数理計算上の差異の費用処理額	8																																								
退職給付費用(+ + +)	317																																								
退職給付債務	1,964百万円																																								
年金資産	979																																								
小計(+)	984																																								
未認識数理計算上の差異	109																																								
退職給付引当金(+)	874																																								
勤務費用 注) 1, 2	333百万円																																								
利息費用	71																																								
期待運用収益	88																																								
数理計算上の差異の費用処理額	11																																								
退職給付費用(+ + +)	329																																								
前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																								

<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.0% (ヨロズオートモーティブテネ シー社は 5.5%)</p> <p>期待運用収益率 (ヨロズオートモーティブテネ シー社は 9.0%)</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 19年 (数理計算上の差異は、主として従業員の平均残 存勤務期間(1年未満の端数を切り捨てた年数) に基づく定率法により発生年度から償却して おります。)</p> <p>5</p> <p>6 その他 確定拠出年金制度への移行に伴い発生した過年度分 未払掛金は流動負債の「未払金」に386百万円、固定負 債の「その他」に973百万円計上しております。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.0% (ヨロズオートモーティブテネ シー社は 5.75%)</p> <p>期待運用収益率 (ヨロズオートモーティブテネ シー社は 9.0%)</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 18年 (数理計算上の差異は、主として従業員の平均残 存勤務期間(1年未満の端数を切り捨てた年数) に基づく定率法により発生年度から償却して おります。)</p> <p>5 複数事業主の企業年金について 基金の直近の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産</td> <td style="text-align: right;">83,088百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,394</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">694</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成18年4月1日 9.2% 至 平成19年3月31日)</p> <p>6 その他 確定拠出年金制度への移行に伴い発生した過年度分 未払掛金は流動負債の「未払金」に360百万円、固定負 債の「その他」に644百万円計上しております。</p>	年金資産	83,088百万円	年金財政計算上の給付債務の額	82,394	差引額	694
年金資産	83,088百万円						
年金財政計算上の給付債務の額	82,394						
差引額	694						

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">157百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金及び役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">377</td></tr> <tr><td>未払確定拠出年金掛金</td><td style="text-align: right;">561</td></tr> <tr><td>固定資産等評価差額</td><td style="text-align: right;">873</td></tr> <tr><td>未払金・未払費用</td><td style="text-align: right;">158</td></tr> <tr><td>未実現損益消去</td><td style="text-align: right;">738</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">271</td></tr> <tr><td>売上債権</td><td style="text-align: right;">167</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> <tr><td>繰延収益</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>前払法人税等</td><td style="text-align: right;">171</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">217</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">155</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,046</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">389</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,656</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>海外投資等損失積立金</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>減価償却費(加速償却)</td><td style="text-align: right;">278</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,022</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,339</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,317</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">916百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,865</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債(その他)</td><td style="text-align: right;">462</td></tr> </table>	繰越欠損金	157百万円	退職給付引当金及び役員退職慰労引当金	377	未払確定拠出年金掛金	561	固定資産等評価差額	873	未払金・未払費用	158	未実現損益消去	738	賞与引当金	271	売上債権	167	たな卸資産評価損	180	繰延収益	15	前払法人税等	171	貸倒引当金	217	その他	155	繰延税金資産小計	4,046	評価性引当額	389	繰延税金資産合計	3,656	特別償却積立金	9百万円	海外投資等損失積立金	28	減価償却費(加速償却)	278	その他有価証券評価差額金	1,022	繰延税金負債合計	1,339	繰延税金資産の純額	2,317	流動資産 - 繰延税金資産	916百万円	固定資産 - 繰延税金資産	1,865	固定負債 - 繰延税金負債(その他)	462	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金及び役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">347百万円</td></tr> <tr><td>未払確定拠出年金掛金</td><td style="text-align: right;">392</td></tr> <tr><td>固定資産等評価差額</td><td style="text-align: right;">536</td></tr> <tr><td>未払金・未払費用</td><td style="text-align: right;">244</td></tr> <tr><td>未実現損益消去</td><td style="text-align: right;">1,003</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">275</td></tr> <tr><td>売上債権</td><td style="text-align: right;">288</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>前払法人税等</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">285</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">156</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,700</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">400</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,299</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>留保利益に対する税効果</td><td style="text-align: right;">534</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">603</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">712</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,882</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,417</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">840百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,495</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">918</td></tr> </table>	退職給付引当金及び役員退職慰労引当金	347百万円	未払確定拠出年金掛金	392	固定資産等評価差額	536	未払金・未払費用	244	未実現損益消去	1,003	賞与引当金	275	売上債権	288	たな卸資産評価損	116	前払法人税等	52	貸倒引当金	285	その他	156	繰延税金資産小計	3,700	評価性引当金	400	繰延税金資産合計	3,299	特別償却積立金	6百万円	留保利益に対する税効果	534	その他有価証券評価差額金	603	固定資産圧縮積立金	712	その他	26	繰延税金負債合計	1,882	繰延税金資産の純額	1,417	流動資産 - 繰延税金資産	840百万円	固定資産 - 繰延税金資産	1,495	固定負債 - 繰延税金負債	918
繰越欠損金	157百万円																																																																																																		
退職給付引当金及び役員退職慰労引当金	377																																																																																																		
未払確定拠出年金掛金	561																																																																																																		
固定資産等評価差額	873																																																																																																		
未払金・未払費用	158																																																																																																		
未実現損益消去	738																																																																																																		
賞与引当金	271																																																																																																		
売上債権	167																																																																																																		
たな卸資産評価損	180																																																																																																		
繰延収益	15																																																																																																		
前払法人税等	171																																																																																																		
貸倒引当金	217																																																																																																		
その他	155																																																																																																		
繰延税金資産小計	4,046																																																																																																		
評価性引当額	389																																																																																																		
繰延税金資産合計	3,656																																																																																																		
特別償却積立金	9百万円																																																																																																		
海外投資等損失積立金	28																																																																																																		
減価償却費(加速償却)	278																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	1,022																																																																																																		
繰延税金負債合計	1,339																																																																																																		
繰延税金資産の純額	2,317																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	916百万円																																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	1,865																																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債(その他)	462																																																																																																		
退職給付引当金及び役員退職慰労引当金	347百万円																																																																																																		
未払確定拠出年金掛金	392																																																																																																		
固定資産等評価差額	536																																																																																																		
未払金・未払費用	244																																																																																																		
未実現損益消去	1,003																																																																																																		
賞与引当金	275																																																																																																		
売上債権	288																																																																																																		
たな卸資産評価損	116																																																																																																		
前払法人税等	52																																																																																																		
貸倒引当金	285																																																																																																		
その他	156																																																																																																		
繰延税金資産小計	3,700																																																																																																		
評価性引当金	400																																																																																																		
繰延税金資産合計	3,299																																																																																																		
特別償却積立金	6百万円																																																																																																		
留保利益に対する税効果	534																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	603																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	712																																																																																																		
その他	26																																																																																																		
繰延税金負債合計	1,882																																																																																																		
繰延税金資産の純額	1,417																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	840百万円																																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	1,495																																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	918																																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(注1)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>連結消去による影響額</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の税効果追加認識</td><td style="text-align: right;">4.6%</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">11.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>税効果を計上していない繰越欠損金等</td><td style="text-align: right;">5.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税率等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26.3%</td></tr> </table> <p>(注1) 税効果会計の計算をより正確に行うため、法定実効税率を見直し、当連結会計年度から40.6%を使用しております。</p>	法定実効税率(注1)	40.6%	(調整)		税額控除	1.0%	連結消去による影響額	0.9%	繰越欠損金の税効果追加認識	4.6%	海外連結子会社の税率差異	11.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.0%	税効果を計上していない繰越欠損金等	5.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	住民税均等割額	0.1%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税率等の負担率	26.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>連結消去による影響額</td><td style="text-align: right;">10.8%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の税効果追加認識</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">17.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>税効果を計上していない繰越欠損金等</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税率等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		税額控除	1.0%	連結消去による影響額	10.8%	繰越欠損金の税効果追加認識	2.8%	海外連結子会社の税率差異	17.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3%	税効果を計上していない繰越欠損金等	0.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割額	0.1%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税率等の負担率	29.6%																																																		
法定実効税率(注1)	40.6%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
税額控除	1.0%																																																																																																		
連結消去による影響額	0.9%																																																																																																		
繰越欠損金の税効果追加認識	4.6%																																																																																																		
海外連結子会社の税率差異	11.0%																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.0%																																																																																																		
税効果を計上していない繰越欠損金等	5.0%																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																																																																		
住民税均等割額	0.1%																																																																																																		
その他	1.2%																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	26.3%																																																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
税額控除	1.0%																																																																																																		
連結消去による影響額	10.8%																																																																																																		
繰越欠損金の税効果追加認識	2.8%																																																																																																		
海外連結子会社の税率差異	17.1%																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3%																																																																																																		
税効果を計上していない繰越欠損金等	0.1%																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																																																																																		
住民税均等割額	0.1%																																																																																																		
その他	1.1%																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	29.6%																																																																																																		

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結グループは、サスペンション部品、ボディーメタル部品、エンジン部品等の輸送用機器部品の製造販売を主事業としている専門メーカーでありますので、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがありません。このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結グループは、サスペンション部品、ボディーメタル部品、エンジン部品等の輸送用機器部品の製造販売を主事業としている専門メーカーでありますので、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがありません。このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	39,741	64,824	14,744	119,310		119,310
(2) セグメント間の内部 売上高	7,583	298	330	8,213	(8,213)	
計	47,325	65,123	15,074	127,524	(8,213)	119,310
営業費用	45,549	64,668	13,135	123,352	(8,487)	114,865
営業利益	1,776	455	1,939	4,171	274	4,445
資産	64,685	42,733	17,738	125,157	(46,061)	79,096

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国

(1)北米 ...アメリカ・メキシコ

(2)アジア...タイ・中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,924百万円)の主なものは、親会社本社の管理部門等にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(5,336百万円)の主なものは、親会社での現預金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等にかかる資産であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(4)重要な引当金の計上基準 役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「日本」が52百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	40,938	56,710	21,136	118,784		118,784
(2) セグメント間の内部 売上高	8,597	428	151	9,176	(9,176)	
計	49,535	57,138	21,287	127,961	(9,176)	118,784
営業費用	46,782	55,298	17,513	119,594	(8,543)	111,051
営業利益	2,752	1,840	3,774	8,367	(633)	7,733
資産	62,903	42,727	26,777	132,408	(46,564)	85,843

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国

(1)北米 ...アメリカ・メキシコ

(2)アジア...タイ・中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,977百万円)の主なものは、親会社本社の管理部門等にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(8,524百万円)の主なものは、親会社での現預金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等にかかる資産であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、日本セグメントの有形固定資産の減価償却の方法を、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴い前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が253百万円、営業利益及び経常利益及び税金等調整前当期純利益が254百万円それぞれ減少しております。

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却を終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が242百万円、営業利益及び経常利益及び税金等調整前当期純利益が249百万円それぞれ減少しております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、在外子会社の財務諸表項目のうち収益及び費用について、従来、決算日の直物為替相場により円貨しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。これに伴い前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べて、売上高は、北米セグメントが2,269百万円増加し、アジアセグメントでは677百万円減少し、また、営業利益につきましては、北米セグメントが67百万円増加し、アジアセグメントでは107百万円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	64,995	14,258	958	80,212
連結売上高(百万円)				119,310
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	54.5	12.0	0.8	67.2

(注) 1 地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 各区分に属する主な国

- (1) 北米.....アメリカ・カナダ・メキシコ
- (2) アジア.....タイ・台湾・韓国・中国・インド
- (3) その他の地域.....イギリス・オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	58,268	20,174	1,411	79,853
連結売上高(百万円)				118,784
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	49.1	17.0	1.2	67.2

(注) 1 地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 各区分に属する主な国

- (1) 北米.....アメリカ・カナダ・メキシコ
- (2) アジア.....タイ・韓国・中国・インド
- (3) その他の地域.....イギリス・オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,919円30銭	1株当たり純資産額	2,166円22銭
1株当たり当期純利益	204円32銭	1株当たり当期純利益	361円83銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	182円19銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	290円83銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	32,763	43,621
普通株式に係る純資産額(百万円)	28,511	36,836
差額の内訳(百万円)		
少数株主持分	4,251	6,784
普通株式の発行済株式数(千株)	21,455	21,455
普通株式の自己株式数(千株)	6,600	4,450
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	14,855	17,005

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	3,035	5,392
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,035	5,392
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,854	14,902
当期純利益調整額(百万円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権付社債	1,804	3,638
普通株式増加数(千株)	1,804	3,638
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度及び当連結会計年度とも、該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ヨロズ	第2回無担保社債	平成15年 2月14日	3,000		年 0.75	無担保	平成20年 2月14日
(株)ヨロズ	第2回無担保転換社債型 新株予約権付社債(注1)	平成18年 9月20日	4,999	4,999		無担保	平成23年 9月30日
合計			7,999	4,999			

(注) 1 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	第2回
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額	無償
株式の発行価格(円)	1,374
発行価額の総額(百万円)	5,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自平成18年10月2日 至平成23年9月29日

(注) なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとして、また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

2 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
			4,999	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,600	900	1.008	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,841	3,416	1.569	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,753	4,920	1.486	平成21.4.30～平成23.6.30
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債 1年以内に返済予定の担保預り金 未払金 長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)	951 127 194	377 1,792	4.585 5.118	平成23.7.31～平成25.1.31
合計	12,466	11,405		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,169	2,251	1,500	
その他の有利子負債	364	251	231	945

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			198		1,429
2 受取手形			91		33
3 売掛金	3		8,510		10,875
4 有償支給未収入金	3		3,315		3,406
5 製品			257		156
6 仕掛品			875		354
7 貯蔵品			0		0
8 前払費用			66		71
9 繰延税金資産			205		298
10 短期貸付金	3		5,066		3,682
11 未収入金			619		400
12 その他			145		238
流動資産合計			19,354	29.9	20,948
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	6,742		6,777	
減価償却累計額		5,118	1,623	5,246	1,530
(2) 構築物	1	576		576	
減価償却累計額		507	68	518	58
(3) 機械及び装置	1	18,181		19,557	
減価償却累計額		13,844	4,337	14,468	5,088
(4) 車両運搬具		144		144	
減価償却累計額		135	9	137	7
(5) 工具器具備品	1	14,844		16,049	
減価償却累計額		13,581	1,262	14,739	1,309
(6) 土地	1		1,703		1,689
(7) 建設仮勘定			1,632		385
有形固定資産合計			10,638	16.4	10,069
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			26		39
無形固定資産合計			26	0.0	39
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1 2		4,173		5,879
(2) 関係会社株式			28,621		27,885
(3) 関係会社出資金			673		1,382
(4) 従業員長期貸付金			2		2
(5) 関係会社長期貸付金			3,452		3,506

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(6) その他			68		55
(7) 貸倒引当金			2,225		2,370
投資その他の資産合計			34,766	53.7	36,341
固定資産合計			45,432	70.1	46,450
資産合計			64,786	100.0	67,399

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		434		483	
2 買掛金	3	9,055		9,867	
3 短期借入金	1 3	3,894		4,975	
4 一年以内返済予定の 長期借入金	1	3,818		3,416	
5 一年以内償還予定の 社債		3,000			
6 未払金		1,188		887	
7 未払費用		309		425	
8 未払法人税等		2		200	
9 前受金				99	
10 前受収益				76	
11 預り金	2	991		82	
12 賞与引当金		229		244	
13 役員賞与引当金		50		50	
14 設備支払手形		6			
15 その他		185		116	
流動負債合計		23,166	35.8	20,925	31.0
固定負債					
1 新株予約権付社債		4,999		4,999	
2 長期借入金	1	4,753		4,920	
3 繰延税金負債		437		892	
4 退職給付引当金		281		166	
5 役員退職慰労引当金		240		244	
6 退職長期未払金		758		504	
7 長期預り保証金		80			
固定負債合計		11,549	17.8	11,726	17.4
負債合計		34,716	53.6	32,652	48.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金			3,472	5.4	3,472
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		4,160		4,160	
(2) その他資本剰余金		0		1,275	
資本剰余金合計		4,160	6.4	5,435	8.1
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		868		868	
(2) その他利益剰余金					
特別償却積立金		13		9	
海外投資等損失積立金		41			
固定資産圧縮積立金				1,039	
別途積立金		23,000		23,000	
繰越利益剰余金		2,714		3,872	
利益剰余金合計		26,638	41.1	28,789	42.7
4 自己株式	1		5,755	8.9	3,880
株主資本合計			28,516	44.0	33,817
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金			1,554	2.4	929
評価・換算差額等合計			1,554	2.4	929
純資産合計			30,070	46.4	34,746
負債純資産合計			64,786	100.0	67,399

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			45,152	100.0	47,270	100.0	
売上原価	5						
1 製品期首たな卸高		277		257			
2 当期製品製造原価		8,924		9,597			
3 当期製品仕入高		30,355		31,465			
合計		39,558		41,320			
4 製品期末たな卸高		257	39,300	87.0	156	41,164	87.1
売上総利益			5,852	13.0		6,106	12.9
販売費及び一般管理費	1		4,732	10.5		4,845	10.3
営業利益			1,119	2.5		1,260	2.7
営業外収益							
1 受取利息	5	251			214		
2 受取配当金	5	393			1,414		
3 不動産賃貸料		96			38		
4 為替差益		13					
5 デリバティブ評価益		78			63		
6 その他		31	865	1.9	13	1,745	3.7
営業外費用							
1 支払利息		174			230		
2 社債利息		44			19		
3 為替差損		-			1,504		
4 社債発行費		20					
5 その他		37	276	0.6	22	1,776	3.8
経常利益			1,708	3.8		1,229	2.6
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		-			61		
2 投資有価証券売却益		290			465		
3 固定資産売却益	2	5			2,217		
4 その他		0	296	0.7	7	2,752	5.8
特別損失							
1 固定資産売却損	3	0			-		
2 固定資産廃棄損	4	355			63		
3 貸倒引当金繰入額	6	463			206		
4 関係会社株式評価損		-			99		
5 投資有価証券評価損		-			12		
6 その他		7	827	1.8	0	383	0.8
税引前当期純利益			1,177	2.6		3,598	7.6
法人税、住民税 及び事業税		265			458		
法人税等調整額		215	480	1.1	779	1,238	2.6
当期純利益			696	1.5		2,359	5.0

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		9,373	85.0	8,471	83.0
外注加工費		989	9.0	709	7.0
労務費	2	172	1.6	171	1.7
経費	3	491	4.5	858	8.4
当期総製造費用		11,026	100.0	10,210	100.0
仕掛品期首たな卸高		987		875	
合計		12,014		11,086	
他勘定振替高	4	2,213		1,134	
仕掛品期末たな卸高		875		354	
当期製品製造原価		8,924		9,597	

(注)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																				
<p>1 原価計算の方法</p> <p>量産品 工程別総合原価計算を採用しております。</p> <p>金型設備等 個別原価計算を採用しております。</p> <p>なお、いずれの場合も予定と実際との間に生じた原価差額は、期末において調整しております。</p> <p>2 労務費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賃金給料手当</td> <td>103百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>24</td> </tr> </table> <p>3 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>343百万円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>動力料</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>2</td> </tr> </table> <p>4 他勘定振替高は主として固定資産への振替であります。</p>	賃金給料手当	103百万円	賞与引当金繰入額	34	退職給付費用	1	福利厚生費	24	減価償却費	343百万円	消耗品費	10	運搬費	25	動力料	4	修繕費	2	<p>1 原価計算の方法</p> <p>量産品 同左</p> <p>金型設備等 同左</p> <p>2 労務費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賃金給料手当</td> <td>107百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>22</td> </tr> </table> <p>3 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>812百万円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>動力料</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>7</td> </tr> </table> <p>4 他勘定振替高は主として固定資産への振替であります。</p>	賃金給料手当	107百万円	賞与引当金繰入額	31	退職給付費用	1	福利厚生費	22	減価償却費	812百万円	消耗品費	0	運搬費	19	動力料	4	修繕費	7
賃金給料手当	103百万円																																				
賞与引当金繰入額	34																																				
退職給付費用	1																																				
福利厚生費	24																																				
減価償却費	343百万円																																				
消耗品費	10																																				
運搬費	25																																				
動力料	4																																				
修繕費	2																																				
賃金給料手当	107百万円																																				
賞与引当金繰入額	31																																				
退職給付費用	1																																				
福利厚生費	22																																				
減価償却費	812百万円																																				
消耗品費	0																																				
運搬費	19																																				
動力料	4																																				
修繕費	7																																				

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
前事業年度末残高(百万円)	3,472	4,160		4,160
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
利益処分による役員賞与				
自己株式の処分			0	0
当期純利益				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)			0	0
事業年度末残高(百万円)	3,472	4,160	0	4,160

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金(注)	利益剰余金合計		
前事業年度末残高(百万円)	868	25,301	26,170	5,755	28,047
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		178	178		178
利益処分による役員賞与		50	50		50
自己株式の処分				0	1
当期純利益		696	696		696
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(百万円)		468	468	0	469
事業年度末残高(百万円)	868	25,769	26,638	5,755	28,516

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
前事業年度末残高(百万円)	1,884	1,884	29,931
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			178
利益処分による役員賞与			50
自己株式の処分			1
当期純利益			696
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	329	329	329
事業年度中の変動額合計(百万円)	329	329	139
事業年度末残高(百万円)	1,554	1,554	30,070

(注)その他利益剰余金の内訳

	特別償却積立金	海外投資等損失積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
前事業年度末残高(百万円)	36	237	22,000	3,028	25,301
事業年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)				178	178
利益処分による役員賞与 (注)				50	50
特別償却積立金の取崩 (注)	22			22	
海外投資等損失積立金の取崩 (注)		195		195	
別途積立金の積立 (注)			1,000	1,000	
当期純利益				696	696
事業年度中の変動額合計(百万円)	22	195	1,000	314	468
事業年度末残高(百万円)	13	41	23,000	2,714	25,769

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
前事業年度末残高(百万円)	3,472	4,160	0	4,160
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
自己株式の処分			1,274	1,274
当期純利益				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)			1,274	1,274
事業年度末残高(百万円)	3,472	4,160	1,275	5,435

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金(注)	利益剰余金合計		
前事業年度末残高(百万円)	868	25,769	26,638	5,755	28,516
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		207	207		207
自己株式の処分				1,874	3,149
当期純利益		2,359	2,359		2,359
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(百万円)		2,151	2,151	1,874	5,301
事業年度末残高(百万円)	868	27,921	28,789	3,880	33,817

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
前事業年度末残高(百万円)	1,554	1,554	30,070
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			207
自己株式の処分			3,149
当期純利益			2,359
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	625	625	625
事業年度中の変動額合計(百万円)	625	625	4,676
事業年度末残高(百万円)	929	929	34,746

(注)その他利益剰余金の内訳

	特別償却積立金	海外投資等損失積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
前事業年度末残高(百万円)	13	41		23,000	2,714	25,769
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					207	207
特別償却積立金の取崩	4				4	
海外投資等損失積立金の取崩		41			41	
固定資産圧縮積立金の積立			1,039		1,039	
当期純利益					2,359	2,359
事業年度中の変動額合計(百万円)	4	41	1,039		1,157	2,151
事業年度末残高(百万円)	9		1,039	23,000	3,872	27,921

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、評価方法は移動平均法によっております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・仕掛品(量産品)、部分品及び原材料 総平均法による原価法</p> <p>(2) その他の製品・仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・仕掛品(量産品)、部分品及び原材料 同左</p> <p>(2) その他の製品・仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>3 デリバティブの評価基準 時価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>3 デリバティブの評価基準 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この結果、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が276百万円、営業利益及び経常利益及び税引前当期純利益が277百万円、それぞれ減少しております。 (追加情報) 平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この結果、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が228百万円、営業利益及び経常利益及び税引前当期純利益が234百万円、それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>5</p>

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の債権区分に応じて、それぞれ掲げる方法によっております。

a 一般債権

貸倒実績率法

b 貸倒懸念債権等特定の債権

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

同左

a 一般債権

同左

b 貸倒懸念債権等特定の債権

同左

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期利益が、50百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は従業員の平均残存勤務期間(1年未満の端数を切り捨てた年数)に基づく定率法により、発生年度から償却しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金 当社においては、その目的、内容、取引相手、リスクについて、事前に取り締役会の承認を得て実施し、それに基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によるスワップにつき有効性の評価は省略しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する額は、30,070百万円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
1 担保に供している資産は次のとおりであります。			1 担保に供している資産は次のとおりであります。		
担保に供している資産		担保設定状況	担保に供している資産		担保設定状況
資産区分	期末簿価 (百万円)		資産区分	期末簿価 (百万円)	
土地	432	工場財団抵当として 短期借入金 1,600百万円 長期借入金 3,350百万円 (含む1年以内返済予定額 1,364百万円) の担保に供しております。	土地	432	工場財団抵当として 短期借入金 500百万円 長期借入金 5,151百万円 (含む1年以内返済予定額 1,484百万円) の担保に供しております。
建物	1,323		建物	1,246	
構築物	68		構築物	58	
機械及び装置	4,190		機械及び装置	4,957	
工具器具備品	499		工具器具備品	586	
自己株式	2,581	質権として 長期借入金 3,836百万円 (含む1年以内返済予定額 1,918百万円) の担保に供しております。	自己株式	706	質権として 短期借入金 400百万円 長期借入金 1,918百万円 (含む1年以内返済予定額 1,918百万円) の担保に供しております。
投資有価証券	2,337		投資有価証券	1,714	
計	11,435		計	9,702	
2 投資有価証券には、貸付有価証券1,182百万円が含まれており、その担保として受け入れた951百万円を預り金に含めて表示しております。			2		
3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。			3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。		
(流動資産)			(流動資産)		
売掛金		1,940百万円	売掛金		1,965 百万円
有償支給未収入金		2,672	有償支給未収入金		2,558
短期貸付金		5,066	短期貸付金		3,682
(流動負債)			(流動負債)		
買掛金		3,476	買掛金		3,877
短期借入金		2,294	短期借入金		4,075
4 下記の会社の金融機関からの借入金等に対し債務保証を行っております。			4 下記の会社の金融機関からの借入金等に対し債務保証を行っております。		
ヨロズオートモーティブ テネシー社		384百万円 (3百万米ドル)	ヨロズオートモーティブ テネシー社		261百万円 (2百万米ドル)
广州萬宝井汽車部件有限公司		130百万円 (8百万人民币元)	广州萬宝井汽車部件有限公司		101百万円 (7百万人民币元)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																								
<p>1 販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費20%、一般管理費80%であります。なお、主要なものの金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造・運搬費</td><td style="text-align: right;">296百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,750</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">217</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">444</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">291</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">523</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は、1,327百万円であります。</p>	荷造・運搬費	296百万円	給与手当	1,750	賞与引当金繰入額	217	退職給付費用	16	役員退職慰労引当金繰入額	28	福利厚生費	444	旅費交通費	291	減価償却費	66	支払手数料	523	役員賞与引当金繰入額	50	<p>1 販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費20%、一般管理費80%であります。なお、主要なものの金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造・運搬費</td><td style="text-align: right;">307百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,808</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">228</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">420</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">290</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">549</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は、1,214百万円であります。</p>	荷造・運搬費	307百万円	給与手当	1,808	賞与引当金繰入額	228	退職給付費用	18	役員退職慰労引当金繰入額	44	福利厚生費	420	旅費交通費	290	減価償却費	70	支払手数料	549	役員賞与引当金繰入額	50
荷造・運搬費	296百万円																																								
給与手当	1,750																																								
賞与引当金繰入額	217																																								
退職給付費用	16																																								
役員退職慰労引当金繰入額	28																																								
福利厚生費	444																																								
旅費交通費	291																																								
減価償却費	66																																								
支払手数料	523																																								
役員賞与引当金繰入額	50																																								
荷造・運搬費	307百万円																																								
給与手当	1,808																																								
賞与引当金繰入額	228																																								
退職給付費用	18																																								
役員退職慰労引当金繰入額	44																																								
福利厚生費	420																																								
旅費交通費	290																																								
減価償却費	70																																								
支払手数料	549																																								
役員賞与引当金繰入額	50																																								
<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>金型・設備</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> </table>	金型・設備	5百万円	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>金型・設備</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,192</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,217</td></tr> </table>	金型・設備	24百万円	土地	2,192	計	2,217																																
金型・設備	5百万円																																								
金型・設備	24百万円																																								
土地	2,192																																								
計	2,217																																								
<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>	機械及び装置	0百万円	<p>3</p>																																						
機械及び装置	0百万円																																								
<p>4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">174</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>金型・設備</td><td style="text-align: right;">178</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">355</td></tr> </table>	建物	0百万円	構築物	0	機械及び装置	174	車両運搬具	0	工具器具備品	0	金型・設備	178	計	355	<p>4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>金型・設備</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> </table>	建物	0百万円	機械及び装置	57	工具器具備品	0	金型・設備	5	計	63																
建物	0百万円																																								
構築物	0																																								
機械及び装置	174																																								
車両運搬具	0																																								
工具器具備品	0																																								
金型・設備	178																																								
計	355																																								
建物	0百万円																																								
機械及び装置	57																																								
工具器具備品	0																																								
金型・設備	5																																								
計	63																																								
<p>5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上原価</td><td style="text-align: right;">34,163百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">250</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">309</td></tr> </table>	売上原価	34,163百万円	受取利息	250	受取配当金	309	<p>5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上原価</td><td style="text-align: right;">34,407百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">208</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">1,307</td></tr> </table>	売上原価	34,407百万円	受取利息	208	受取配当金	1,307																												
売上原価	34,163百万円																																								
受取利息	250																																								
受取配当金	309																																								
売上原価	34,407百万円																																								
受取利息	208																																								
受取配当金	1,307																																								
<p>6 貸倒引当金繰入額 関係会社貸付金に対するものであります。</p>	<p>6 貸倒引当金繰入額 関係会社貸付金に対するものであります。</p>																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,601,013		727	6,600,286

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権付社債の株式転換請求による減少 727株

当事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,600,286	263	2,150,000	4,450,549

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 263株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

第三者割当による処分による減少 2,150,000株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																
リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具備品 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車両運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">310</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">329</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">134</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">146</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">175</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">183</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	310	19	329	減価償却累計額相当額	134	11	146	期末残高相当額	175	7	183	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具備品 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車両運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">296</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">312</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">124</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">135</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">172</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">176</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	296	15	312	減価償却累計額相当額	124	11	135	期末残高相当額	172	3	176
	工具器具備品 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	310	19	329																														
減価償却累計額相当額	134	11	146																														
期末残高相当額	175	7	183																														
	工具器具備品 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	296	15	312																														
減価償却累計額相当額	124	11	135																														
期末残高相当額	172	3	176																														
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: center;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">114</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">191</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	76百万円	1年超	114	合計	191	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: center;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">106</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">183</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	76百万円	1年超	106	合計	183																				
1年以内	76百万円																																
1年超	114																																
合計	191																																
1年以内	76百万円																																
1年超	106																																
合計	183																																
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">84</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	88百万円	減価償却費相当額	84	支払利息相当額	3	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">84</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	88百万円	減価償却費相当額	84	支払利息相当額	3																				
支払リース料	88百万円																																
減価償却費相当額	84																																
支払利息相当額	3																																
支払リース料	88百万円																																
減価償却費相当額	84																																
支払利息相当額	3																																
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																
(減損損失について)	(減損損失について)																																
リ・ス資産に配分された減損損失はありません。	同左																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成20年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金及び役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">622百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">113</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>固定資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>未払金・未払費用</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td>投資有価証券及びゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>土地・電話加入権減損額</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">192</td></tr> <tr><td>自己株式</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,224</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">397</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">827</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>海外投資等損失積立金</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,021</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,059</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">232</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">205百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">437</td></tr> </table>	退職給付引当金及び役員退職慰労引当金	622百万円	賞与引当金	113	未払事業税等	0	固定資産廃棄損	53	未払金・未払費用	63	投資有価証券及びゴルフ会員権評価損	62	土地・電話加入権減損額	29	貸倒引当金	192	自己株式	24	棚卸資産評価損	46	その他	14	繰延税金資産小計	1,224	評価性引当額	397	繰延税金資産合計	827	特別償却積立金	9百万円	海外投資等損失積立金	28	その他有価証券評価差額金	1,021	繰延税金負債合計	1,059	繰延税金負債の純額	232	流動資産 - 繰延税金資産	205百万円	固定負債 - 繰延税金負債	437	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金及び役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">474百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> <tr><td>固定資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>未払金・未払費用</td><td style="text-align: right;">141</td></tr> <tr><td>投資有価証券及びゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>土地・電話加入権減損額</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">285</td></tr> <tr><td>自己株式</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>売上確定差額等</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,242</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">515</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">727</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">712</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">603</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,321</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">593</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">298百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">892</td></tr> </table>	退職給付引当金及び役員退職慰労引当金	474百万円	賞与引当金	119	固定資産廃棄損	1	未払金・未払費用	141	投資有価証券及びゴルフ会員権評価損	65	関係会社株式評価損	40	土地・電話加入権減損額	29	貸倒引当金繰入	285	自己株式	24	売上確定差額等	36	その他	24	繰延税金資産小計	1,242	評価性引当金	515	繰延税金資産合計	727	特別償却積立金	6百万円	固定資産圧縮積立金	712	その他有価証券評価差額金	603	繰延税金負債合計	1,321	繰延税金負債の純額	593	流動資産 - 繰延税金資産	298百万円	固定負債 - 繰延税金負債	892
退職給付引当金及び役員退職慰労引当金	622百万円																																																																																				
賞与引当金	113																																																																																				
未払事業税等	0																																																																																				
固定資産廃棄損	53																																																																																				
未払金・未払費用	63																																																																																				
投資有価証券及びゴルフ会員権評価損	62																																																																																				
土地・電話加入権減損額	29																																																																																				
貸倒引当金	192																																																																																				
自己株式	24																																																																																				
棚卸資産評価損	46																																																																																				
その他	14																																																																																				
繰延税金資産小計	1,224																																																																																				
評価性引当額	397																																																																																				
繰延税金資産合計	827																																																																																				
特別償却積立金	9百万円																																																																																				
海外投資等損失積立金	28																																																																																				
その他有価証券評価差額金	1,021																																																																																				
繰延税金負債合計	1,059																																																																																				
繰延税金負債の純額	232																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	205百万円																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	437																																																																																				
退職給付引当金及び役員退職慰労引当金	474百万円																																																																																				
賞与引当金	119																																																																																				
固定資産廃棄損	1																																																																																				
未払金・未払費用	141																																																																																				
投資有価証券及びゴルフ会員権評価損	65																																																																																				
関係会社株式評価損	40																																																																																				
土地・電話加入権減損額	29																																																																																				
貸倒引当金繰入	285																																																																																				
自己株式	24																																																																																				
売上確定差額等	36																																																																																				
その他	24																																																																																				
繰延税金資産小計	1,242																																																																																				
評価性引当金	515																																																																																				
繰延税金資産合計	727																																																																																				
特別償却積立金	6百万円																																																																																				
固定資産圧縮積立金	712																																																																																				
その他有価証券評価差額金	603																																																																																				
繰延税金負債合計	1,321																																																																																				
繰延税金負債の純額	593																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	298百万円																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	892																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(差異原因)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等等割等</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;"></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">34.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(差異原因)		受取配当等永久に益金に算入されない項目	5.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	税額控除	2.4%	住民税均等等割等	0.1%	その他	1.6%		6.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.4%																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																																				
(差異原因)																																																																																					
受取配当等永久に益金に算入されない項目	5.7%																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																																				
税額控除	2.4%																																																																																				
住民税均等等割等	0.1%																																																																																				
その他	1.6%																																																																																				
	6.2%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.4%																																																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,024円23銭	1株当たり純資産額	2,043円32銭
1株当たり当期純利益	46円87銭	1株当たり当期純利益	158円36銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	41円80銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	127円28銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	30,070	34,746
普通株式に係る純資産額(百万円)	30,070	34,746
差額の主な内訳		
普通株式の発行済株式数(千株)	21,455	21,455
普通株式の自己株式数(千株)	6,600	4,450
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	14,855	17,005

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	696	2,359
普通株式に係る当期純利益(百万円)	696	2,359
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,854	14,902
当期純利益調整額(百万円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権付社債	1,804	3,638
普通株式増加数(千株)	1,804	3,638
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前事業年度及び当事業年度とも、該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(其他有価証券)		
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	303,500	1,341
日産自動車(株)	1,476,421	1,216
スズキ(株)	449,700	1,130
(株)みずほフィナンシャル・グループ (優先株)	500	500
住友商事(株)	223,899	293
河西工業(株)	900,000	260
(株)横浜銀行	272,908	184
(株)タチエス	180,000	163
日産車体(株)	152,640	118
(株)みずほフィナンシャル・グループ	241	88
(株)クボタ	141,000	87
住友金属工業(株)	200,000	75
DK AUSTECH	139,300	62
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	70,560	60
(株)パイオラックス	26,400	57
富士重工業(株)	100,000	41
マツダ(株)	100,000	35
その他36銘柄	290,445	161
計	5,027,514	5,879

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万 円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,742	42	8	6,777	5,246	134	1,530
構築物	576	-	-	576	518	10	58
機械及び装置	18,181	1,727	351	19,557	14,468	892	5,088
車両運搬具	144	-	-	144	137	2	7
工具器具備品	14,844	1,337	132	16,049	14,739	1,288	1,309
土地	1,703	24	39	1,689	-	-	1,689
建設仮勘定	1,632	5,428	6,674	385	-	-	385
有形固定資産計	43,825	8,560	7,205	45,180	35,110	2,329	10,069
無形固定資産							
ソフトウェア	227	23	-	251	211	10	39
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械装置	400トン ロボット更新	86 百万円
	250トン 天吊ロボット	59
	コンベア補修工事他	25
	新車展開用設備	1,557
工具器具備品	新車展開用金型・治具他	1,328

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	2,225	206	-	61	2,370
賞与引当金	229	244	229	-	244
役員賞与引当金	50	50	50	-	50
役員退職慰労引当金	240	44	40	-	244

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、ヨロズオ - トモ - ティブミシシッピ社に対するものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金の種類	
普通預金	1,421
別段預金	7
預金計	1,428
合計	1,429

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ユニプレス(株)	29
(株)エフテック	3
合計	33

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成20年4月満期	13
5月	8
6月	11
合計	33

売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日産自動車(株)	2,640
日産トレーディング(株)	1,921
ヨロズオートモーティブテネシー	1,191
日産車体(株)	838
(株)クボタ	643
その他 (注)	3,639
合計	10,875

(注) いすゞ自動車(株)他 56社

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百 万円)	当期回収高 (百 万円)	当期繰越高 (百 万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{((A) + (D)) / 2}{(B) / 366}$
8,510	49,325	46,960	10,875	81.20	71.92

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

製品

品目	金額(百万円)
自動車部品	
機構部品	60
車体部品	7
機関部品	0
小計	68
金型・設備	87
合計	156

仕掛品

品目	金額(百万円)
自動車部品	67
金型・設備	286
合計	354

有償支給未収入金

相手先	金額(百万円)
(株)ヨロズ栃木	1,481
(株)庄内ヨロズ	503
(株)ヨロズ大分	498
オグラ金属(株)	314
三井物産(株)	84
その他 (注)	523
合計	3,406

(注) 平岡ボデー(株)他 47社

短期貸付金

相手先	金額(百万円)
广州萬宝井汽車部件有限公司	2,563
ヨロズオートモーティブノースアメリカ社	794
(株)ヨロズエンジニアリング	324
合計	3,682

関係会社株式

銘柄	一株の金額 (円)	株式数(株)	取得価額(百万 円)	貸借対照表 計上額(百万円)
(株)庄内ヨロズ	503.24	616,000	310	310
(株)ヨロズエンジニアリング	50,000	2,000	100	100
(株)ヨロズサービス	500	20,000	10	10
ヨロズメヒカーナ社	184.06	26,042,936	4,793	4,793
ヨロズタイランド社	353.44	16,200,000	5,725	5,725
ヨロズアメリカ社	19,675.94	849,407	16,712	16,712
(株)ヨロズ大分	50,000	2,000	100	100
(株)ヨロズ栃木	50,000	2,000	100	100
(株)ヨロズ愛知	1	2,000	0	0
萬運輸(株)	640	51,956	33	33
合計			27,885	27,885

関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
ヨロズオートモーティブミシシッピ社	2,906
(株)ヨロズ愛知	600
合計	3,506

負債の部

支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
フコク物産(株)	144
渡辺解体興行(株)	91
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	52
ナミコー(株)	42
平岡ボデー(株)	31
その他 (注)	122
合計	483

(注) (株)三恵製作所他 31社

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成20年4月満期	135
5月	173
6月	87
7月	84
8月	3
合計	483

買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)ヨロズ栃木	1,760
日産自動車(株)	797
(株)ヨロズエンジニアリング	652
(株)庄内ヨロズ	618
(株)ヨロズ大分	587
その他 (注)	5,449
合計	9,867

(注) 本田技研工業(株)他 226社

一年以内返済予定の長期借入金

区分	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	2,252
(株)横浜銀行	168
(株)三菱東京UFJ銀行	664
三菱UFJ信託銀行(株)	332
合計	3,416

社債

「1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」をご参照ください。

長期借入金

区分	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	2,999
(株)横浜銀行	1,080
(株)三菱東京UFJ銀行	505
三菱UFJ信託銀行(株)	336
合計	4,920

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.yorozu-corp.co.jp
株主に対する特典	あり

(注) 1 平成18年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された

1単元(100株)以上保有の株主から以下のとおり優待を開始いたしました。

所有株式数	優待品(半期毎)
100～999株	クオカード500円分
1,000～9,999株	クオカード1,000円分
10,000株以上	クオカード2,000円分

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社に親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第62期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月22日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

第63期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)平成19年12月25日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月16日

株式会社ヨロズ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 田 英 樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 田 原 吉 隆

指定社員
業務執行社員 公認会計士 薬 袋 政 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨロズの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨロズ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 1 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。
- 2 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、在外連結子会社の収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月16日

株式会社ヨロズ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 田 英 樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 田 原 吉 隆

指定社員
業務執行社員 公認会計士 薬 袋 政 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨロズの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨロズの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月19日

株式会社ヨロズ
取締役会 御中

公認会計士松本善一事務所

公認会計士 松本善一

みすず監査法人

指 定 社
員 公認会計士 大田原 吉 隆
業務執行社員

指 定 社
員 公認会計士 薬袋 政 彦
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨロズの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨロズ及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と公認会計士松本善一及び当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月19日

株式会社ヨロズ
取締役会 御中

公認会計士松本善一事務所

公認会計士 松本善一

みすず監査法人

指 定 社
員 公認会計士 大田原 吉 隆
業務執行社員

指 定 社
員 公認会計士 薬袋 政 彦
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨロズの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨロズの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と公認会計士松本善一及び当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。